

平成 17 年度

決算の概要

^

平成 18 年 9 月

四日市市 経営企画部 財政経営課

TEL (059)354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	歳出（目的別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	職員数の推移 -----	15
5	一般会計決算の収支 -----	18
6	経常収支比率 -----	19
7	地方債 -----	20
8	基金残高 -----	23
9	財政運営の指針 -----	24
10	バランスシート -----	26
11	行政コスト計算書 -----	27
12	類似団体比較 -----	28
13	特別会計決算 -----	32
14	桜財産区決算 -----	37
15	水道事業決算 -----	38
16	市立病院事業決算 -----	40
17	下水道事業決算 -----	42
18	総合決算 -----	44
19	政策プラン -----	45
	政策プラン事業明細 -----	48

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 932 億円で前年度比 2.4%の減となりましたが、平成 16 年度の減税補てん債の借換分 63 億円を除いた実質の平成 16 年度決算額との比較は 40 億円(4.5%)の増となります。実質収支は 16 億円の黒字(前年度比 26.6%増)となりました。

特別会計全体では、国民健康保険、老人保健医療、公共用地取得事業等の増により歳出規模が 769 億円で前年度比 3.7%の増となりました。実質収支は前年度比 13.8%増の 10 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 7.9 億円の黒字、病院事業が 0.4 億円の黒字、下水道事業が 4.7 億円の赤字となりました。

<一般会計・特別会計>

単位：千円

	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	95,638,529	95,316,944	93,191,219	1,209,068	2,125,725	1,639,383	
特 別 会 計	競輪事業	15,550,020	13,991,181	13,960,582	1,589,438	30,599	30,599
	国民健康保険	23,004,992	23,033,615	22,959,096	45,896	74,519	74,519
	食肉センター食肉市場	507,333	506,692	493,852	13,481	12,840	12,840
	土地区画整理事業	1,086,615	1,089,131	1,040,915	12,060	48,216	16,006
	交通災害共済事業	173,400	165,716	30,440	142,960	135,276	135,276
	住宅新築資金等貸付事業	79,873	82,653	79,009	864	3,644	3,644
	老人保健医療	21,626,249	21,651,872	21,361,791	264,458	290,081	290,081
	公共用地取得事業	3,536,824	3,530,723	3,530,723	6,101	0	0
	農業集落排水事業	492,374	495,020	486,927	5,447	8,093	8,093
	介護保険	13,679,824	13,407,081	12,988,951	690,873	418,130	418,130
	小 計	79,737,504	77,953,684	76,932,286	2,771,578	1,021,398	989,188
桜 財 産 区	27,000	28,733	2,587	24,413	26,146	26,146	
合 計	175,403,033	173,299,361	170,126,092	4,005,059	3,173,269	2,654,717	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

(翌年度へ繰越すべき財源 一般会計 486,342 千円、土地区画整理事業特別会計 32,210 千円)

<企業会計>

単位：千円

	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	8,256,072	15,527,053	10,459,970
収 益 的 支 出	7,469,019	15,483,261	10,930,550
当 年 度 純 利 益 (損 失)	787,053	43,792	470,580
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	409,369	1,739,863	2,230,080
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	1,196,422	1,696,071	2,700,660

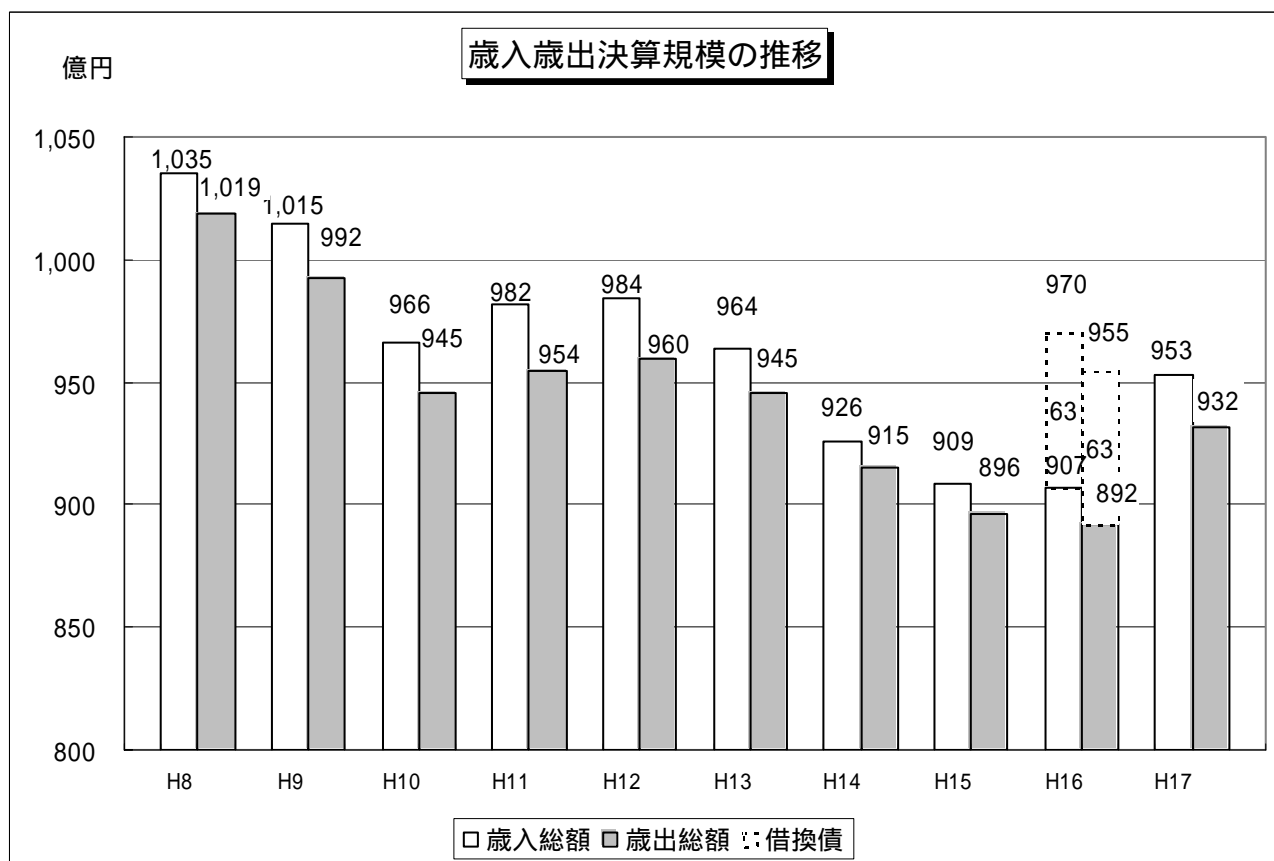
2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成8年度の1,035億円をピークにそれ以降は減少傾向にありましたが、平成17年度は953億円となり、減税補てん債借換分があった平成16年度の特殊事情を除くと、平成12年度以来実質5年ぶりに増加となりました。

主な理由は、市税収入が527億円となり前年度より35億円、7.2%増加したことなどによります。

歳出も同様で、平成8年度の1,019億円をピークに減少傾向にありましたが、平成17年度では932億円となり実質5年ぶりに増加しました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は21億円となり、平成16年度の15億円より6億円増加しました。



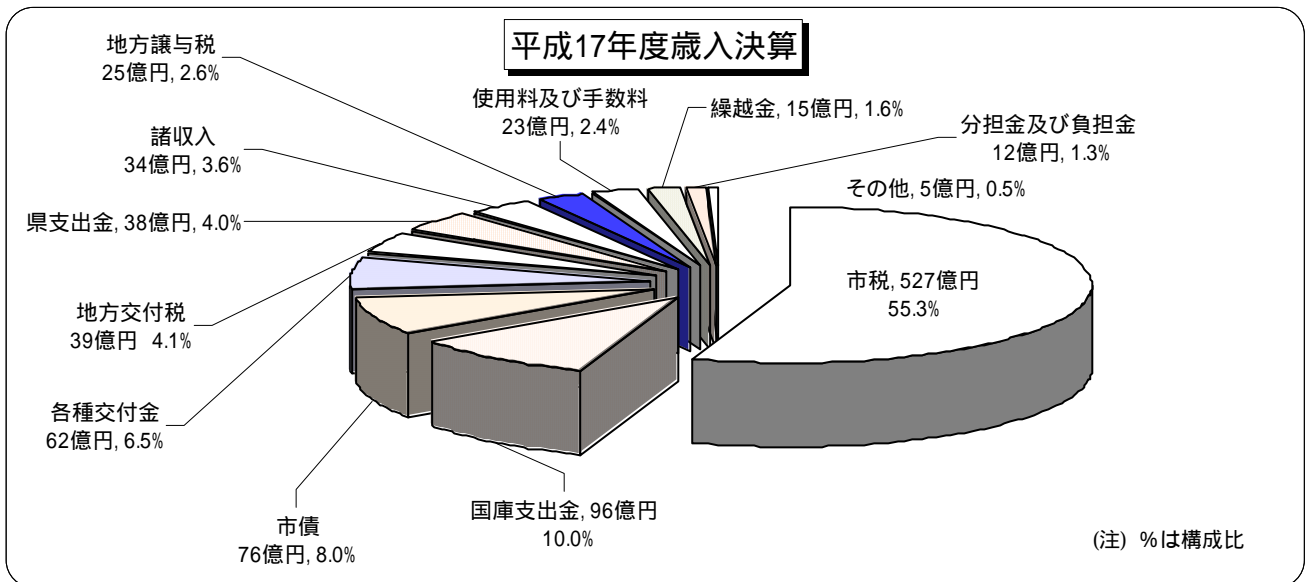
3 - 1 歳入決算の概要

歳入規模は、953 億円で、前年度に比べて 17 億円、1.7%の減となりましたが、平成 16 年度の減税補てん債借換分 63 億円を除いた実質の平成 16 年度決算額と比較しますと 46 億円、5.1%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 55.3%を占め、以下国庫支出金 10.0%、市債 8.0%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が堅調な景気動向による法人市民税の増などにより 492 億円から 527 億円に 35 億円（7.2%）増、地方交付税が楠町との合併により 31 億円から 39 億円に 8 億円（25.0%）増、地方譲与税が三位一体の改革に伴う所得譲与税などの増により 19 億円から 25 億円に 6 億円（29.2%）増となりました。

減収の主なものは、市債が減税補てん債借換分 63 億円がなくなったことから 140 億円から 76 億円に 64 億円（45.9%）の大幅減、繰入金が財政調整基金繰入金の皆減により 9 億円から 2 億円に 7 億円（73.9%）減、諸収入が旧楠町決算剰余金の皆減により 41 億円から 34 億円に 7 億円（16.1%）減となりました。



前年度との主な増減内訳

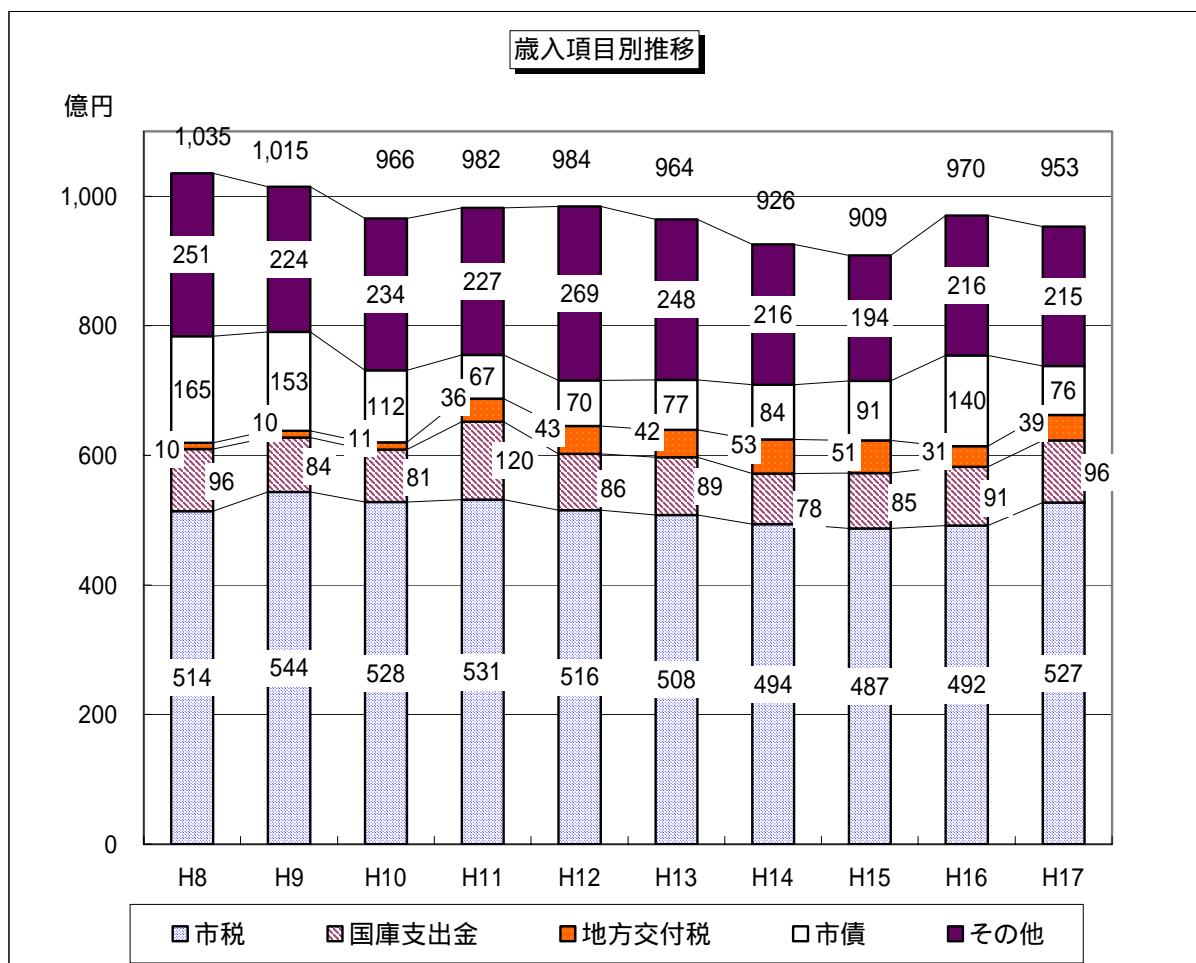
歳入総額： 16 億 9,724 万円（1.7%減）

市税	35 億 5,574 万円（7.2%）	・個人市民税	27 億 5,210 万円
地方譲与税	5 億 6,680 万円（29.2%）	・固定資産税	7 億 3,982 万円
地方交付税	7 億 8,661 万円（25.0%）	・所得譲与税	5 億 6,593 万円
国庫支出金	5 億 899 万円（5.6%）	・児童手当支給費負担金	1,463 万円
県支出金	2 億 7,328 万円（4.7%）	・合併市町村補助金	2 億 8,000 万円
繰入金	6 億 8,434 万円（73.9%）	・公立学校施設整備費負担金	3 億 9,890 万円
繰越金	2 億 6,306 万円（20.8%）	・発電用施設周辺地域振興費補助金	1 億円
諸収入	6 億 5,112 万円（16.1%）	・財政調整基金繰入金	8 億 9,651 万円
市債	64 億 4,250 万円（45.9%）	・旧楠町決算剰余金	6 億 2,821 万円
		・減税補てん借換資金	63 億 410 万円
		・義務教育施設整備事業資金	11 億 8,610 万円

3 - 2 歳入決算の推移

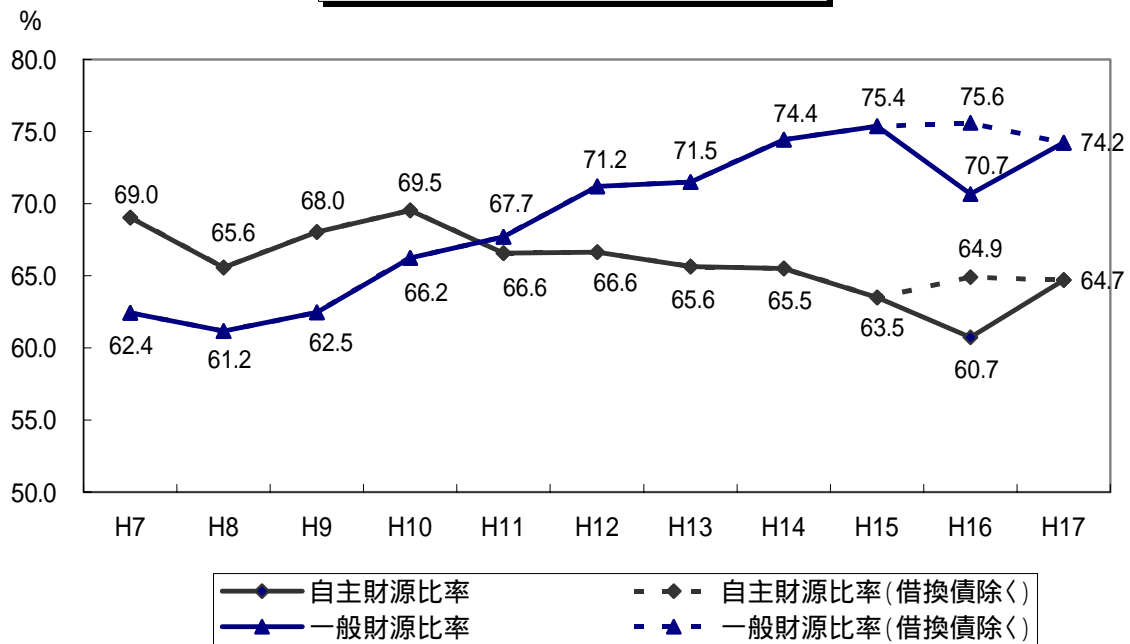
歳入の款別に推移を見てみると、

- ・ 市税は平成 9 年度の 544 億円をピークとして減少傾向にありましたが、大企業の製造業を中心として企業収益の回復が見られたことなどから増収に転じました。
- ・ 地方交付税は、合併の影響により増額となりました。
- ・ 国庫支出金は、昨年度から三位一体改革により削減、見直しが行われたものの、合併市町村補助金等の新規交付により昨年度とほぼ同水準で推移しています。
(平成 11 年度は地域振興券の配布により一時的に増額しています。)
- ・ 市債は発行抑制に努め平成 17 年度は 76 億円で、昨年度と比べて 45.9%の大幅減となりましたが、平成 16 年度の減税補てん債借換分を除くと実質 1.8%の減となりました。
- ・ また、歳入に占める自主財源の比率は平成 10 年度以降市税の落ち込みにより、右肩下がり続きの状況が続いていましたが、平成 16 年度から市税収入の増加等により上昇に転じ平成 17 年度は昨年度とほぼ同水準の 64.7%となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

自主財源比率・一般財源比率の推移



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

3-3 市税

参照 決算書 P12～13 主要施策実績報告書 P6～7、239

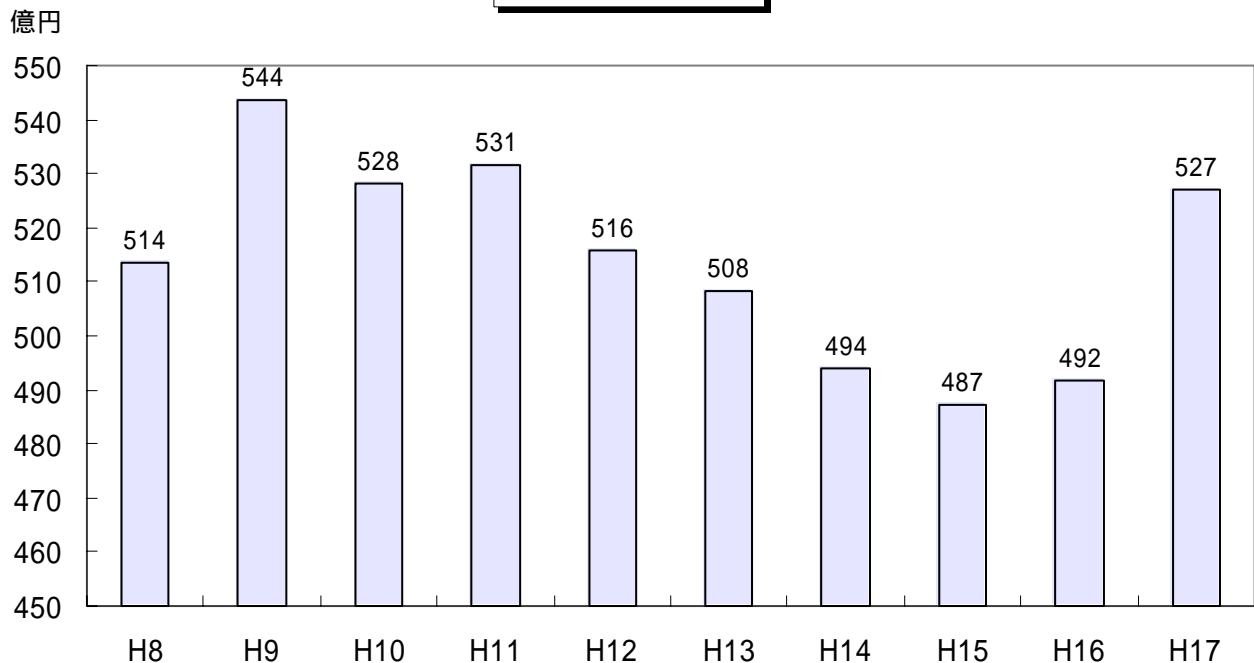
市税収入額は、平成 9 年度の 544 億円をピークとしてそれ以降は減少傾向にありましたが、近年の好調な景気動向を受け平成 17 年度は 527 億円の税収となり、平成 9 年度と比較すると 17 億円、3.1%減の水準まで回復しました。

内訳別で見ると、個人市民税は平成 4 年度の 174 億円、法人市民税は平成元年度の 104 億円、固定資産税は平成 11 年度の 279 億円がピークとなっておりましたが、平成 17 年度はそれぞれ 137 億円、76 億円、263 億円となっています。

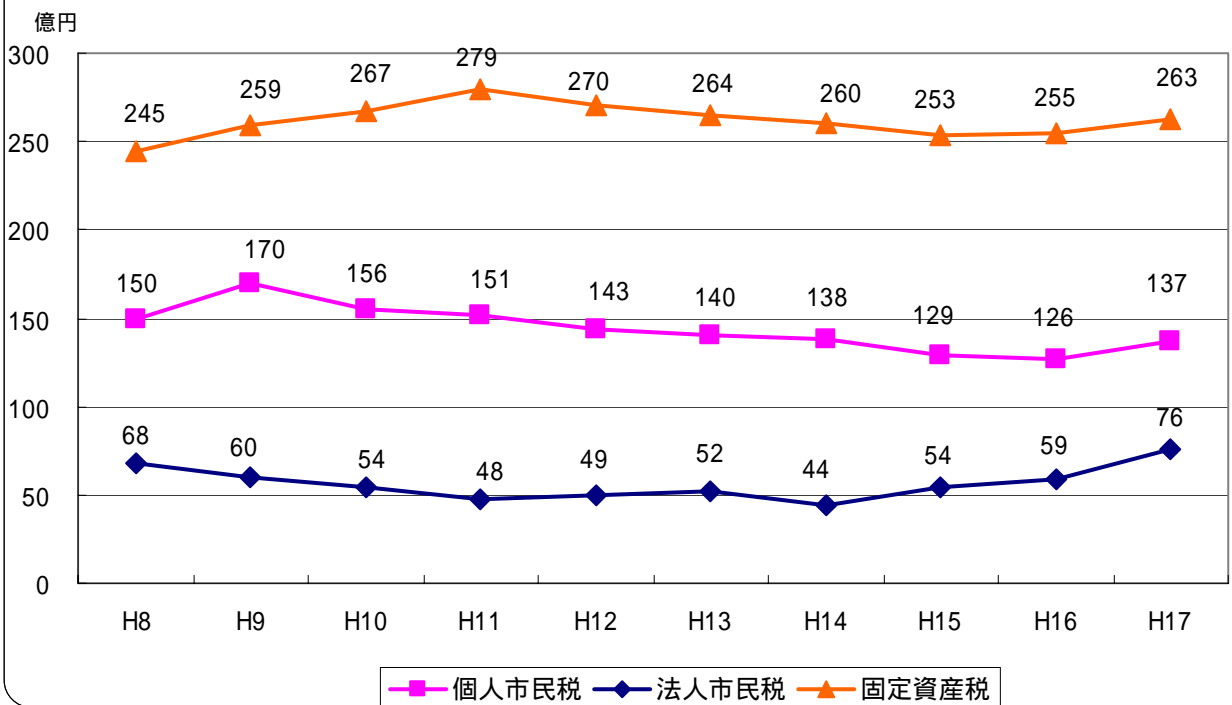
また、前年度に比べますと、市税全体で 35 億円、7.2%の増収となっています。内訳別で見ると、個人市民税が雇用環境の改善により給与所得にかかる納税義務者数が増加したことや税制改正による増収があったことなどから、11 億円、8.5%の増収となり、法人市民税も大企業の製造業で業績が大きく伸びた結果、17 億円、28.5%の大幅な増収となりました。固定資産税については償却資産で減価償却額が投資額を上回ったため減収となりましたが、家屋で大規模工場の新設などにより増収になり、土地でも増収となったことから全体で 7 億円、2.9%の増収となっています。

次に、収納率の推移を見てみますと、景気後退の影響等により低下を続けてきました。しかし滞納整理システムや自動電話催告システムの導入による滞納整理事務の効率化、さらには時差勤務等の実施、累積滞納者への差押の強化など、累積滞納額縮減のためさまざまな取り組みを続けてきました結果、ピーク時の平成 10 年度に 34 億 3 千万円あった収入未済額は 22 億 5 千万円(対ピーク時 11 億 8 千万円、34.5%減)まで減少しました。これに伴い収納率は、平成 11 年度に 93.5%であったものが、平成 17 年度決算では 95.3%となり 1.8 ポイント上昇しました。

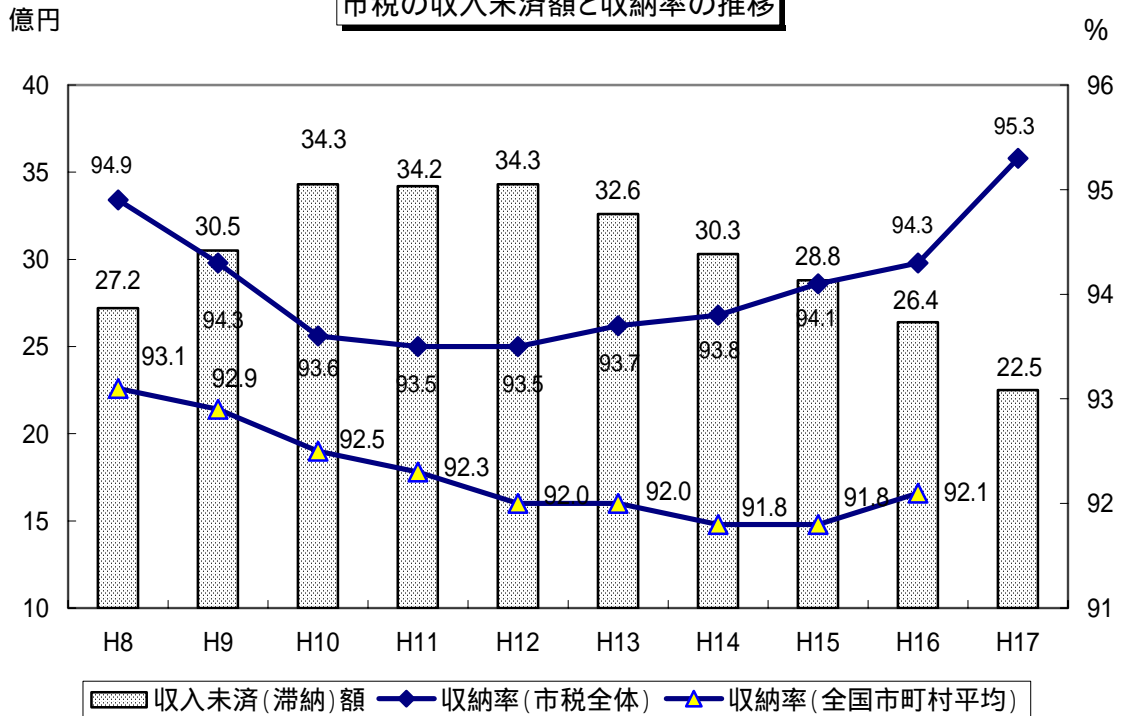
市税収入額の推移



主な市税収入額の推移



市税の収入未済額と収納率の推移



3 - 4 地方交付税

参照 決算書 P 14 ~ 15、主要施策実績報告書 P 8 ~ 9

普通交付税においては、過去には昭和 54 年度、昭和 55 年度、昭和 57 年度に交付団体となったものの、それ以外は不交付団体の状況が続いていましたが、平成 11 年度に 17 年ぶりに交付団体となり、以降平成 17 年度まではその状況が続いております。

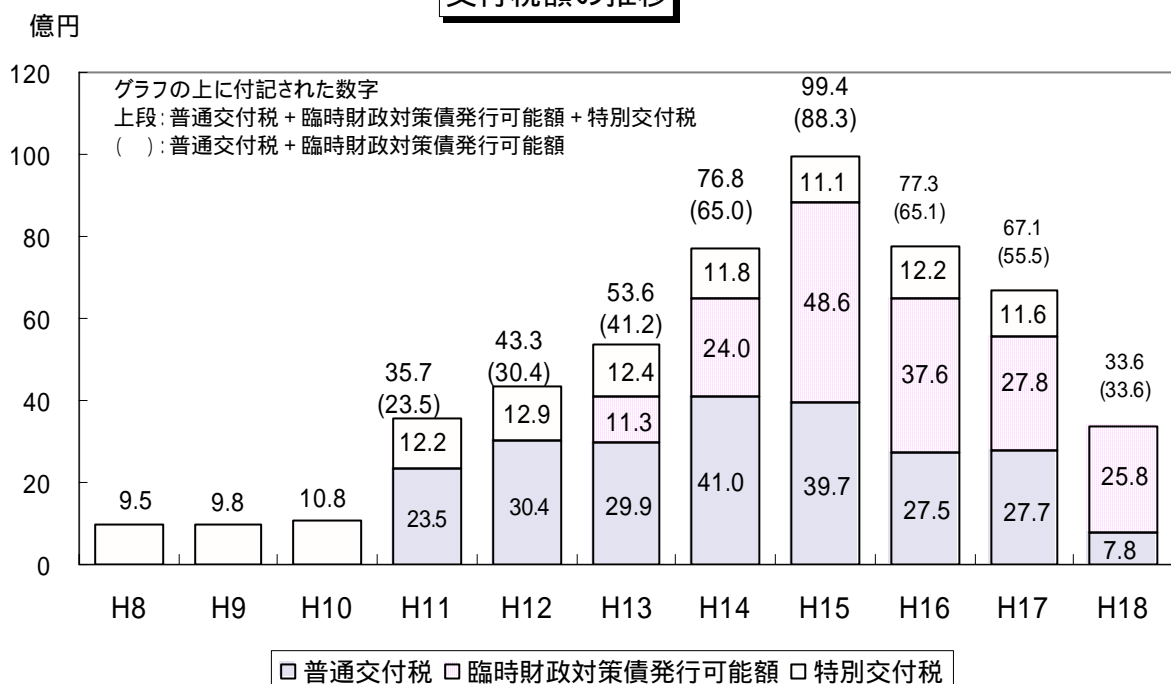
基準財政需要額は、平成 13 年度をピークに地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどにより、平成 16 年度（旧四日市市分）まで減少していましたが、平成 17 年度以降、基準財政需要額に算入される公債費の増加や臨時財政対策債への振替額の減額等により、基準財政需要額が増加しています。

一方、基準財政収入額は、平成 15 年度まで本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して減少していましたが、平成 16 年度以降は三位一体の改革による所得譲与税の創設や市税の増収により増加しています。

その結果、平成 17 年度は普通交付税額 27.7 億円（前年度比 0.6% 増）、臨時財政対策債 27.8 億円（26.1% 減）となりました。

財政力指数は、平成 8 年度以降減少傾向にありましたが、平成 16 年度には地方交付税制度の改革等や前述の収入額の増加等により回復し 0.938 となり、更に平成 17 年度は前年度より 0.001 ポイント改善され 0.939 となりました。

交付税額の推移

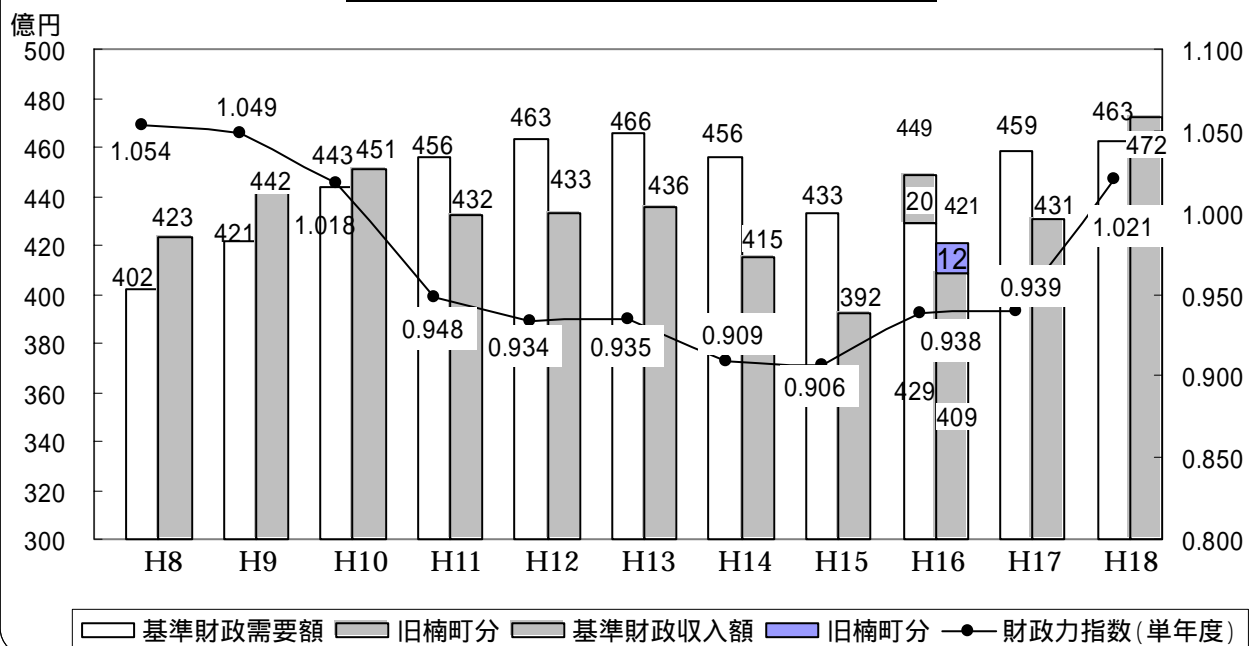


地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の 94% を占めるものです。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の 6% を占めるものです。

基準財政需要額・収入額と財政力指数の推移



基準財政需要額: 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額: 通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数: 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税は不交付となります。

平成 18 年度当初予算額と交付決定額について

合併による普通交付税の算定

平成 18 年度は平成 10 年度以来、8 年ぶりに不交付団体となりました。

合併による普通交付税の特例措置として、合併算定替による普通交付税措置（合併後 10 年間、その後 5 年間で段階的に縮減）があり、旧四日市市、旧楠町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後の四日市市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となりますが、今回は一本算定と個別算定の旧四日市市分が収入超過となったことから不交付団体となりました。ただし、個別算定の旧楠町分が特例措置により交付されます。

平成 18 年度交付決定額

平成 18 年度交付決定額は、一本算定で不交付、個別算定の旧四日市市分で不交付、旧楠町分で交付となり、旧楠町分が合併算定替により普通交付税の特例措置として交付されることから、7 億 8,166 万 4 千円が平成 18 年度普通交付税交付決定額となりました。交付決定額を当初予算と比べますと、普通交付税で 4 億 1,833 万 6 千円の減（対予算比 65.1%）、臨時財政対策債発行可能額は 7,800 万円の増（対予算比 103.1%）、合わせて 3 億 4,033 万 6 千円の減（対予算比 90.8%）となりました。

4 - 1 歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 21、主要施策実績報告書 P 14 ~ 15、237

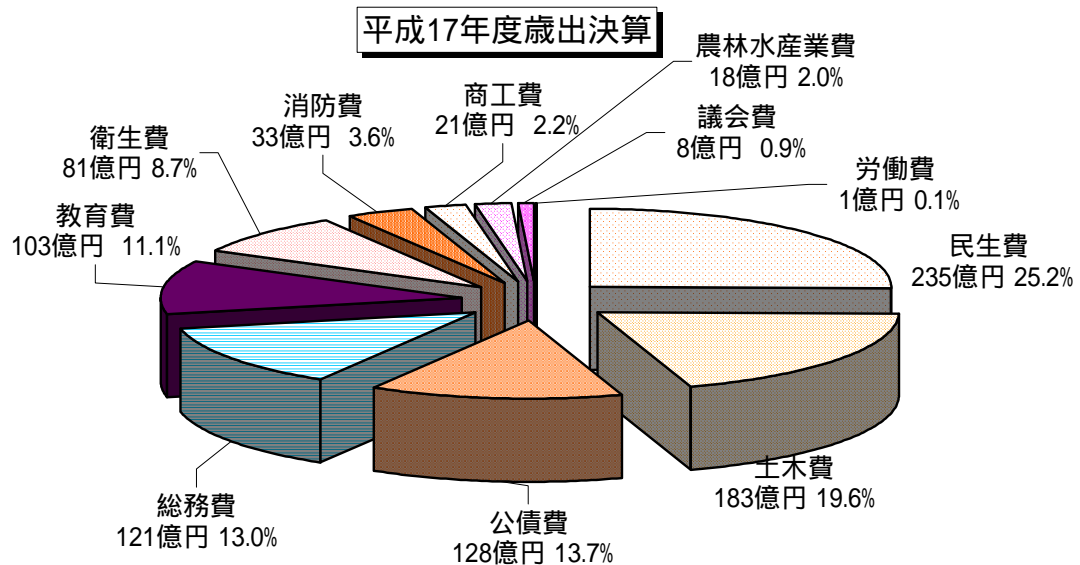
歳出規模は、932 億円で、前年度に比べて 23 億円、2.4%の減となりましたが、平成 16 年度の減税補てん債借換分 63 億円を除いた実質の額で比較しますと 40 億円、4.5%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 235 億円でトップで歳入全体の 25.2%を占め、続いて土木費、公債費、総務費、教育費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、総務費が楠ふれあいセンター整備事業の皆増などで 103 億円から 121 億円に 17 億円（16.9%）増、民生費が国民健康保険特別会計繰出金の増などで 219 億円から 235 億円に 16 億円（7.2%）増、教育費が P F I 学校施設整備事業などで 90 億円から 103 億円に 13 億円（14.1%）の増となりました。

減額の主なものは、公債費が減税補てん債借換分の皆減により 191 億円から 128 億円に 63 億円（32.8%）減、土木費が市営住宅建設費の減などにより 192 億円から 183 億円に 9 億円（4.6%）減となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、公債費が 63 億円（32.8%）の減となりました。増額の主なものは、扶助費が生活保護費等で 5 億円（4.1%）、積立金が財政調整基金等で 15 億円（259.5%）の増となりました。



(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

総務費 17 億 4,667 万円 (16.9%)

民生費 15 億 6,876 万円 (7.2%)

土木費 8 億 8,478 万円 (4.6%)

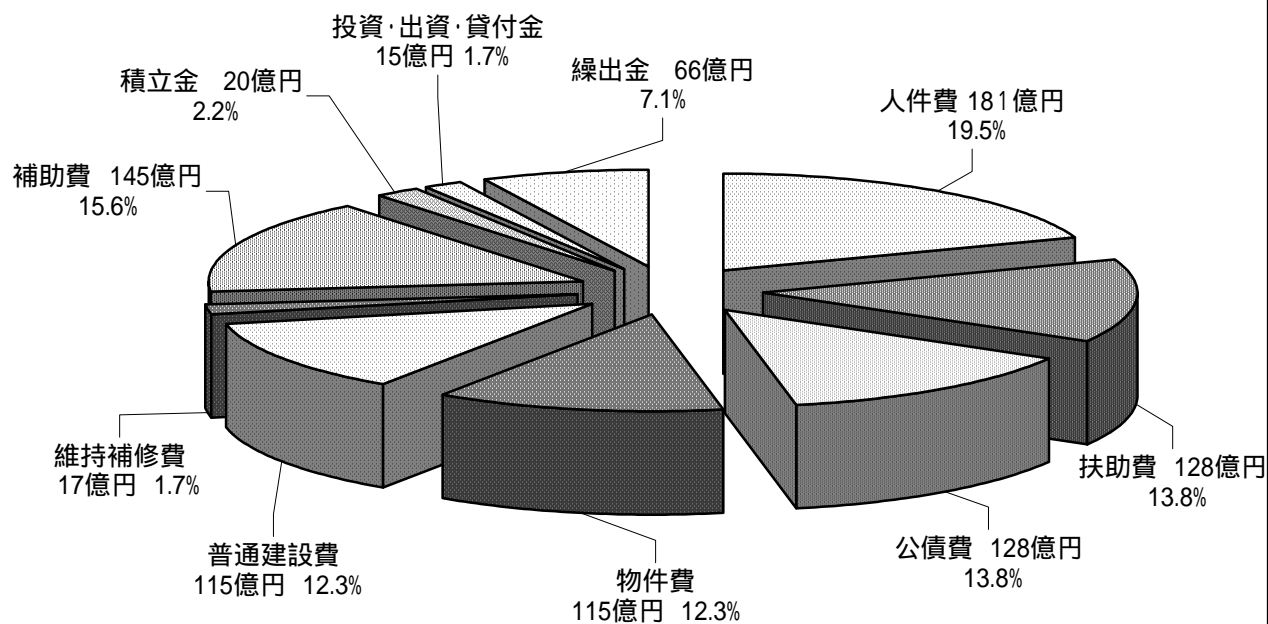
教育費 12 億 7,766 万円 (14.1%)

公債費 62 億 6,365 万円 (32.8%)

歳出総額： 22 億 9,285 万円 (2.4%)

・ 財政調整基金積立金	7 億 4,963 万円
・ 楠ふれあいセンター整備事業費	3 億 5,195 万円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	4 億 8,622 万円
・ 老人保健医療特別会計繰出金	3 億 6,209 万円
・ 大瀬古新町市営住宅建設事業費	4 億 1,611 万円
・ 土地区画整理事業特別会計繰出金	3 億 3,870 万円
・ PFI 学校施設整備費	19 億 9,450 万円
・ 地方債償還元金	60 億 861 万円

平成17年度歳出決算(性質別)



(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

人件費	3億5,105万円 (1.9%)	・退職手当	2億2,810万円
扶助費	5億485万円 (4.1%)	・児童手当	1億2,767万円
		・生活保護扶助費	1億8,540万円
公債費	62億6,365万円 (32.8%)	・地方債償還元金	60億861万円
普通建設事業費	13億7,380万円 (13.6%)	・PFI学校施設整備費	19億9,450万円
		・大瀬古新町市営住宅建設事業費	4億1,611万円
積立金	14億5,910円 (259.5%)	・財政調整基金積立金	7億4,963万円
		・まちづくり事業基金積立金	3億3,000万円
繰出金	5億8,684万円 (9.7%)	・国民健康保険特別会計繰出金	4億8,622万円
		・老人保健医療特別会計繰出金	3億6,209万円
		・土地区画整理事業特別会計繰出金	3億3,870万円

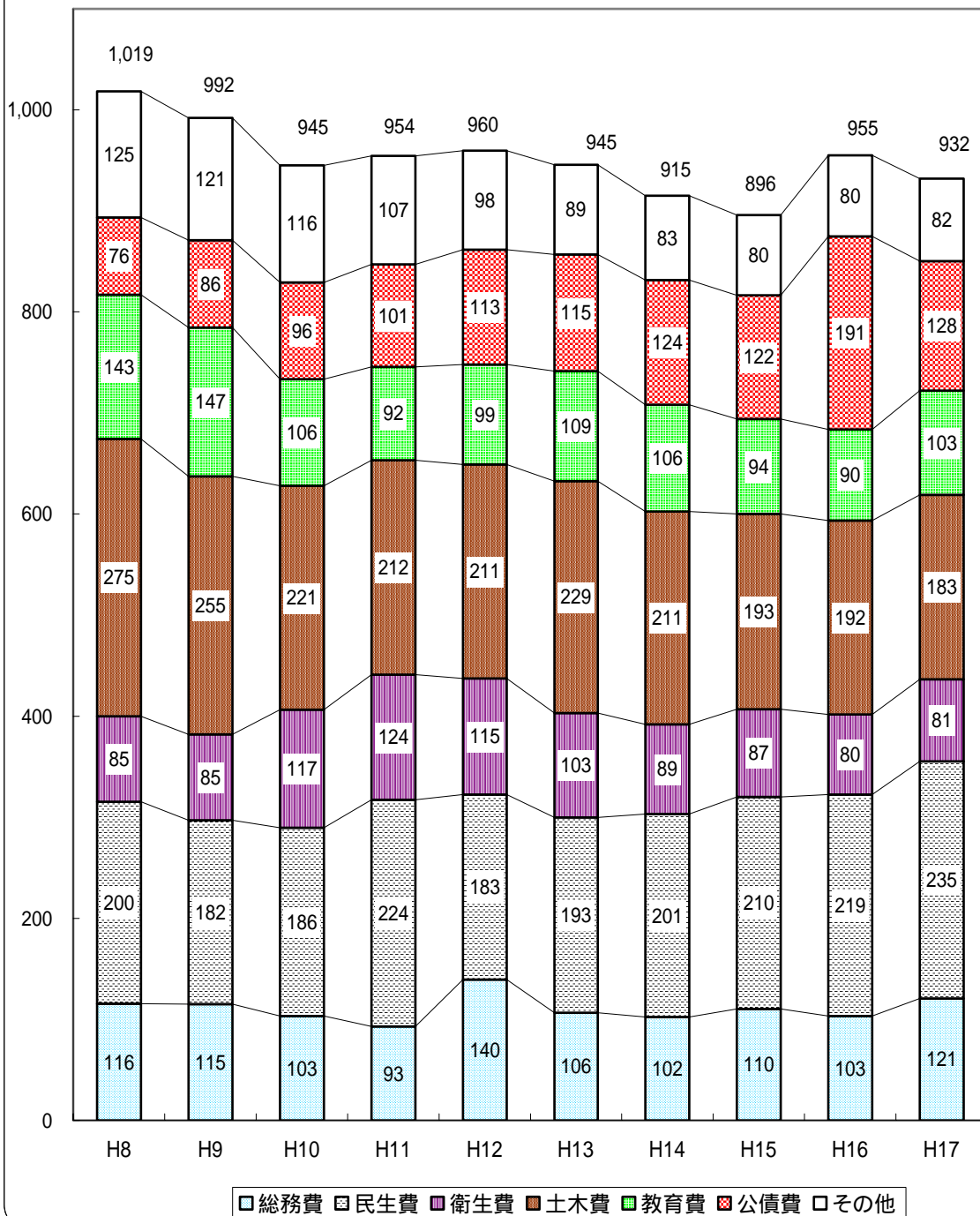
4 - 2 歳出(目的別)決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見ますと、民生費は生活保護費の増や高齢者の増加等によって年々増加していますが、土木費は投資的経費の削減に連動して減少を続けています。

また、公債費はほぼピークの状態にありますが、平成16年度は平成7、8年度に借入れた減税補てん債の借換分63億円を計上したため、平成17年度は大幅に減少しました。

歳出(目的別)決算額の推移

億円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 8 年度の 395 億円から平成 17 年度の 438 億円へと 43 億円、10.8%の増となっています。

このうち、人件費は職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットにより、平成 9 年度の 214 億円をピークに大きく減少してきましたが、合併を経た平成 17 年度も前年度比 4 億円、1.9%減の 181 億円となり、引き続き減少傾向が続いております。

扶助費は平成 12 年度の介護保険導入などで一時的に減少したものの、その後は高齢者人口の増加や生活保護費等の増に伴って、ほぼ右肩上がりの増加が続いています。

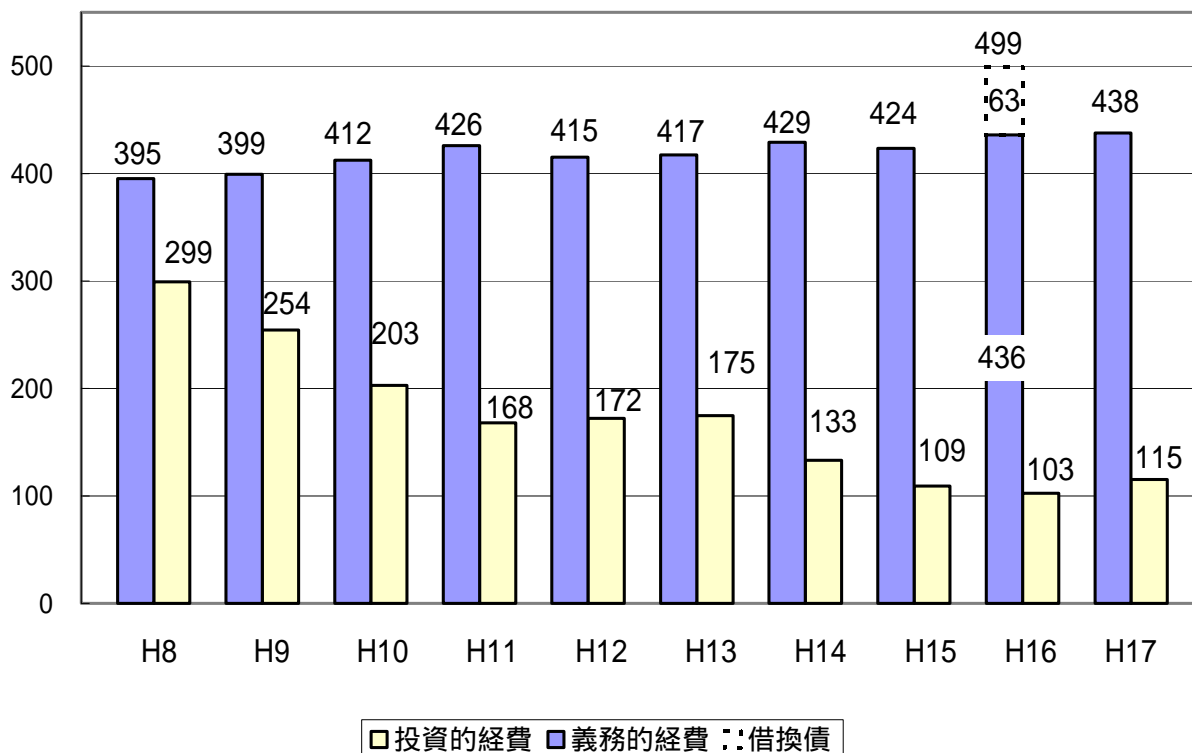
公債費は、増加傾向にありましたが、近年の起債発行抑制が効を奏し、いったん平成 15 年度に減少傾向に転じました。合併の影響もあって、平成 16 年度に再び増加し（借換分を除く）、平成 17 年度も 128 億円と横ばいとなっていますが、ほぼ現状の額がピークの状況ではないかと予測しています。

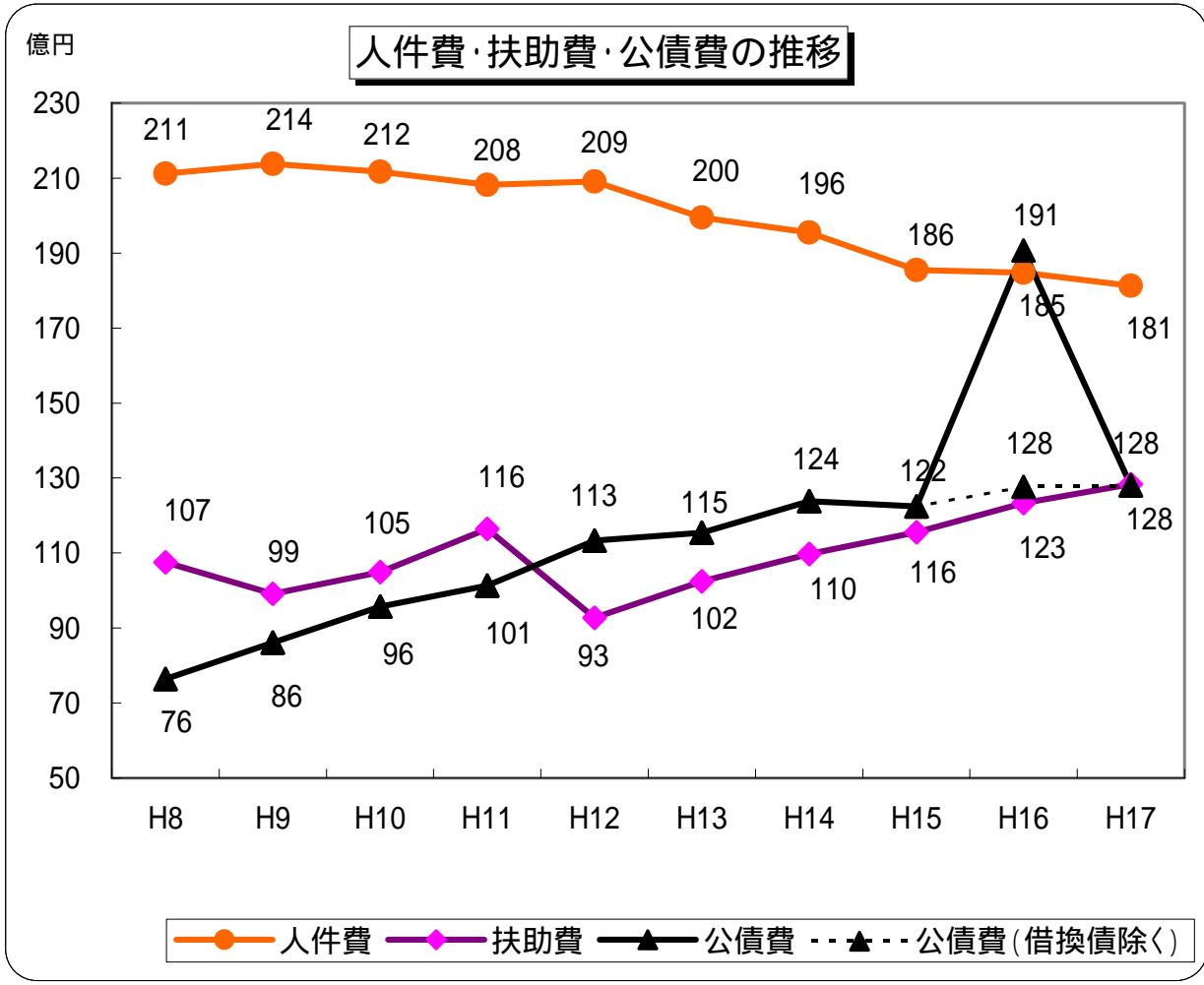
全体的には、扶助費や公債費の伸びを人件費の削減により抑制に努めてはいますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は増加しており、財政の硬直化は進んでいるといえます。

一方、投資的経費は、ハード事業からソフト事業を中心として市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 8 年度の 299 億円をピークに減少を続けていましたが、平成 17 年度は小・中学校の老朽化校舎の改築工事を PFI 事業により行った等のため、前年度比 12 億円、12.3%増の 115 億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

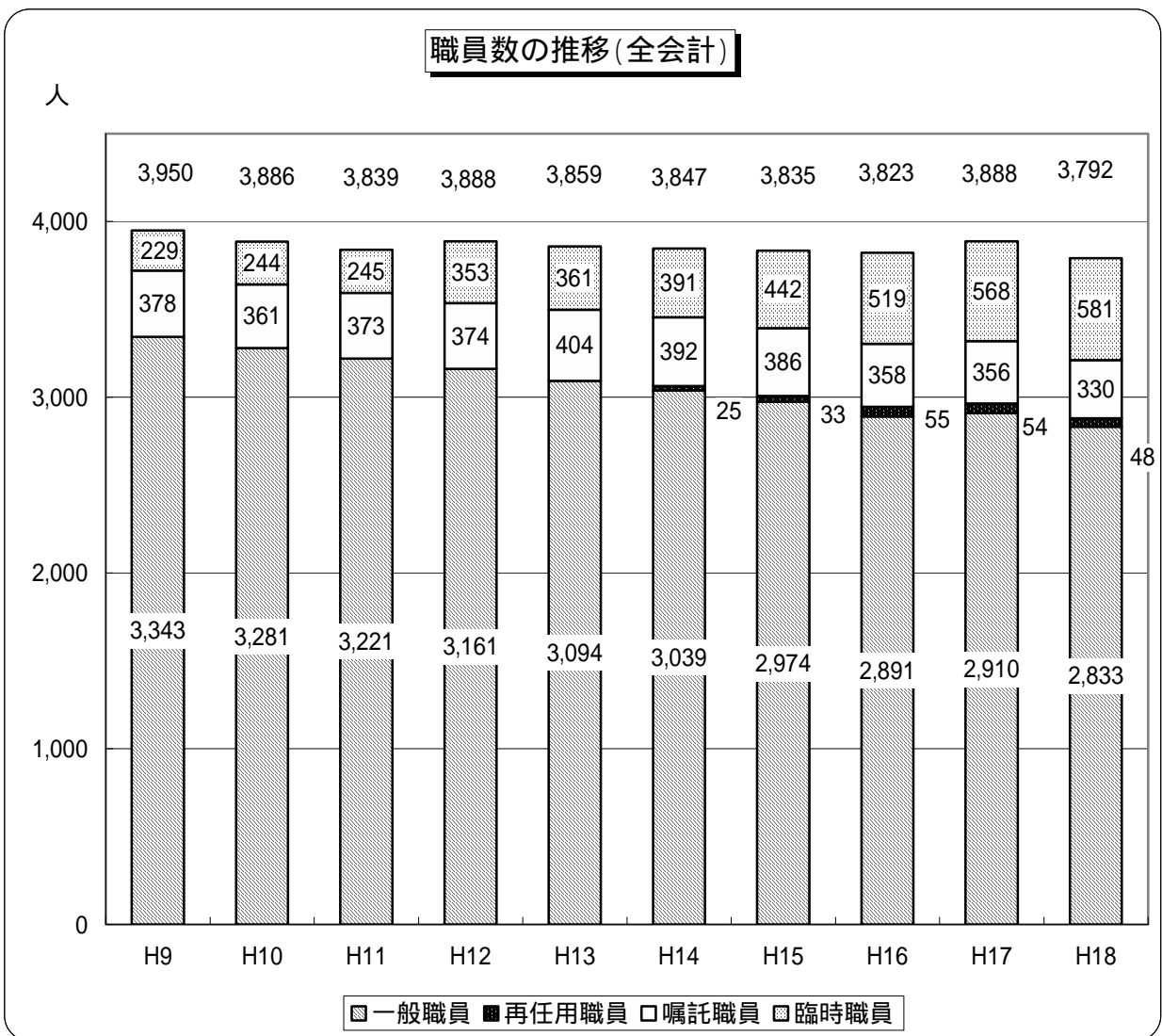
投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

4 - 4 職員数の推移

全会計の職員数を、平成 9 年度から平成 18 年度のここ 10 年度での推移を見てみますと、平成 16 年度に合併があったにもかかわらず、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成 9 年度 3,950 人に対して平成 18 年度 3,792 人で 158 人の減となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 510 人(15.2%減) 再任用職員 48 人(皆増) 嘱託職員 48 人(12.7%減) 臨時職員 352 人(153.7%増)となっており、一般職員は大幅に削減しているものの、臨時職員は増加していることがわかります。

また、会計別の人件費を見てみますと、一般会計で 201 億円、特別会計で 9 億円、企業会計で 86 億円、全会計総額で 297 億円となりました。16 年度全会計総額 312 億円に対して 15 億円、4.8%の減となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。(平成 16 年度以前は旧四日市市のみの数値です。)

・一般職員(4月1日現在) 再任用・嘱託・臨時職員(6月1日現在)〔臨時職員は常用雇用のみ〕

< 人件費(一般・再任用・嘱託・臨時職員別) >

(千円)

平成15年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		2,063	19,201,433	24	60,957	247	819,676	1,189	1,568,228	3,523	21,650,294
特別会計	競 輪 事 業	8	89,576	1	3,418	10	23,206	282	565,744	301	681,944
	国 民 健 康 保 険	25	187,712			1	3,458	13	18,849	39	210,019
	食肉センター食肉市場	3	31,797					1	1,272	4	33,069
	土 地 区 画 整 理 事 業	14	128,446					1	1,245	15	129,691
	交 通 災 害 共 済 事 業									0	0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	10,226							1	10,226
	老 人 保 健 医 療	3	20,517					2	3,628	5	24,145
	農 業 集 落 排 水 事 業	1	6,351					1	1,225	2	7,576
	介 護 保 険	22	154,972					6	9,281	28	164,253
	(桜 財 産 区)						213		2,650	0	2,863
	計	77	629,597	1	3,418	11	26,877	306	603,894	395	1,263,786
公営企業会計	水 道 事 業	155	1,524,975	5	17,664	8	12,275	3	5,822	171	1,560,736
	市立四日市病院事業	671	5,685,231	1	3,369	120	663,154	58	165,686	850	6,517,440
	下 水 道 事 業	115	897,548	2	14,475	1	3,018	8	13,584	126	928,625
	計	941	8,107,754	8	35,508	129	678,447	69	185,092	1,147	9,006,801
合 計		3,081	27,938,784	33	99,883	387	1,525,000	1,564	2,357,214	5,065	31,920,881

平成16年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,994	18,599,993	39	104,300	215	746,081	1,337	1,764,121	3,585	21,214,495
特別会計	競 輪 事 業	9	95,577	2	7,520	8	18,968	250	388,316	269	510,381
	国 民 健 康 保 険	22	171,621		0	1	3,371	13	18,834	36	193,826
	食肉センター食肉市場	3	31,650		0		0	1	1,244	4	32,894
	土 地 区 画 整 理 事 業	12	104,578		0		0	1	1,209	13	105,787
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,527	1	1,527
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	10,535		0		0		0	1	10,535
	老 人 保 健 医 療	3	20,683		0		0	2	3,446	5	24,129
	農 業 集 落 排 水 事 業	1	6,390		0		0	1	1,080	2	7,470
	介 護 保 険	24	151,593		0		0	7	11,807	31	163,400
	(桜 財 産 区)		0		0		165		1,955	0	2,120
	計	75	592,627	2	7,520	9	22,504	276	429,418	362	1,052,069
公営企業会計	水 道 事 業	152	1,332,332	9	31,096	4	12,275	1	6,243	166	1,381,946
	市立四日市病院事業	667	5,691,549	1	3,380	130	744,487	63	185,728	861	6,625,144
	下 水 道 事 業	111	891,550	4	14,475	1	3,018	8	13,158	124	922,201
	計	930	7,915,431	14	48,951	135	759,779	72	205,130	1,151	8,929,291
合 計		2,999	27,108,051	55	160,771	359	1,528,364	1,685	2,398,669	5,098	31,195,855
(前年度合計)		3,081	27,938,784	33	99,883	387	1,525,000	1,564	2,357,214	5,065	31,920,881
(増 減)		82	830,733	22	60,888	28	3,364	121	41,455	33	725,026

(注) 各数値には、楠町の決算を合算しています。

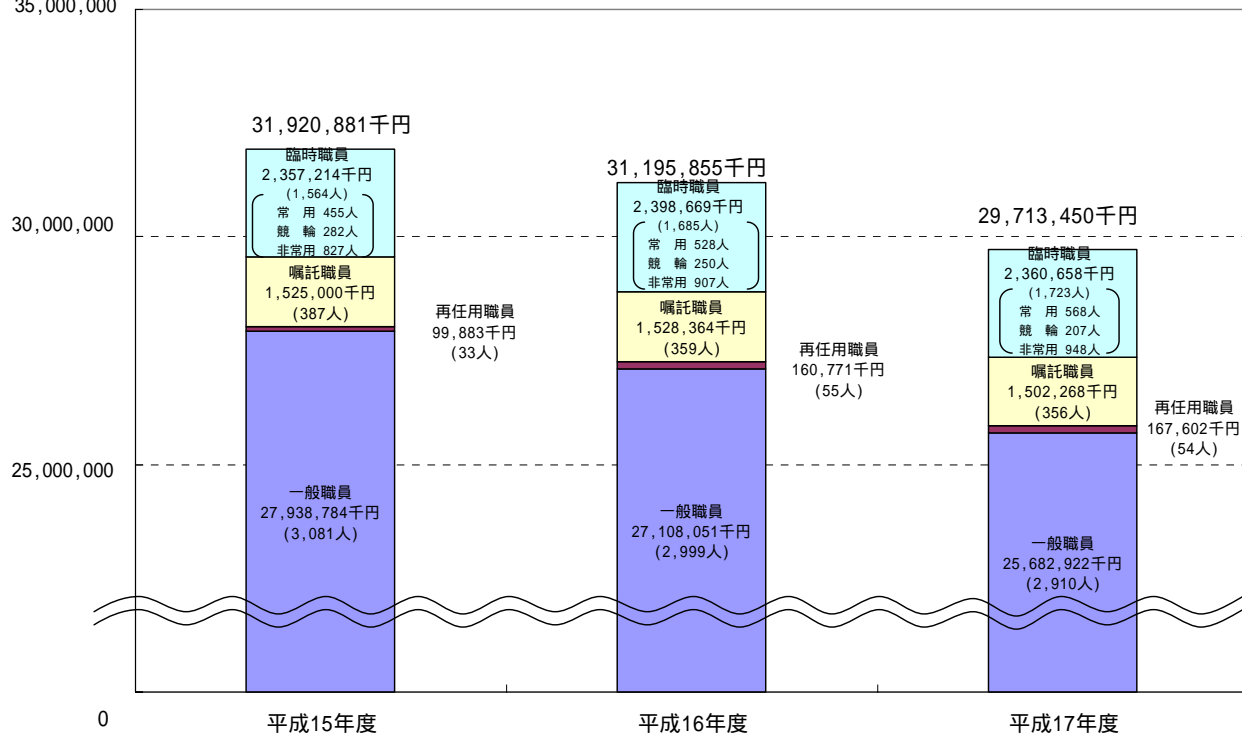
(千円)

平成17年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,936	17,501,525	42	126,378	213	696,475	1,393	1,815,284	3,584	20,139,662
特別会計	競 輪 事 業	8	89,654			7	14,654	207	324,006	222	428,314
	国 民 健 康 保 険	21	165,860			1	1,682	14	17,755	36	185,297
	食肉センター食肉市場	3	32,033					1	1,236	4	33,269
	土 地 区 画 整 理 事 業	11	97,568					1	1,281	12	98,849
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,492	1	1,492
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	10,012							1	10,012
	老 人 保 健 医 療	3	18,580					2	3,500	5	22,080
	農 業 集 落 排 水 事 業	1	7,850					1		2	7,850
	介 護 保 険	23	130,746					6	8,482	29	139,228
	(桜 財 産 区)						59		1,825	0	1,884
	計	71	552,303	0	0	8	16,395	233	359,577	312	928,275
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	123	1,088,337	7	23,530	7	20,224	3	3,668	140	1,135,759
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	671	5,666,490			128	769,174	86	171,560	885	6,607,224
	下 水 道 事 業	109	874,267	5	17,694			8	10,569	122	902,530
	計	903	7,629,094	12	41,224	135	789,398	97	185,797	1,147	8,645,513
合 計		2,910	25,682,922	54	167,602	356	1,502,268	1,723	2,360,658	5,043	29,713,450
(前 年 度 合 計)		2,999	27,108,052	55	160,771	359	1,528,364	1,685	2,398,669	5,098	31,195,855
(増 減)		89	1,425,129	1	6,831	3	26,096	38	38,011	55	1,482,405

決 算 額
(単位：千円)

人件費の推移 (一般・再任用・嘱託・臨時職員別)

35,000,000



5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P 445、主要施策実績報告書 P 3、4、235

平成 17 年度の一般会計決算における実質収支は、市税が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、16 億円の黒字となり、前年度に比べ 3 億円の増となりました。

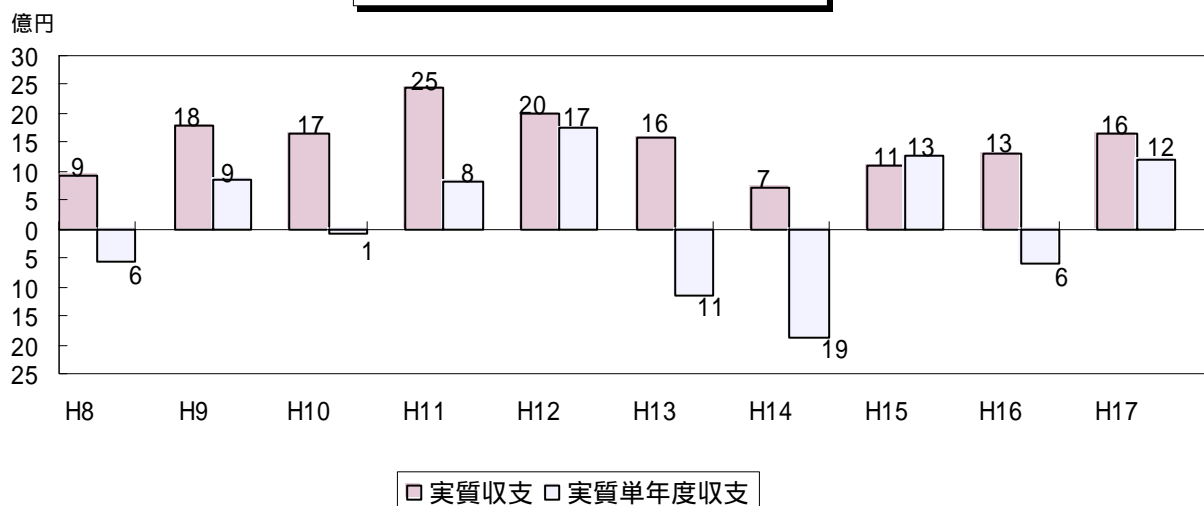
また、財政調整基金への積立て、取崩しを除くその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しは行わず、8 億円積み立てたことにより、12 億円の黒字となりました。

一般会計決算の状況

(単位；千円)

		17年度	16年度	増減	増減比
歳入決算額	A	95,316,944	97,014,183	1,697,239	1.7%
歳出決算額	B	93,191,220	95,484,067	2,292,847	2.4%
形式収支	C = A - B	2,125,725	1,530,116	595,609	
繰越財源	D	486,342	234,873	251,469	
実質収支	E = C - D	1,639,383	1,295,243	344,140	
単年度収支	F	344,140	198,422	145,718	
基金積立(取崩)	G	850,340	795,799	1,646,139	
実質単年度収支	H = F + G	1,194,480	597,377	1,791,857	

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

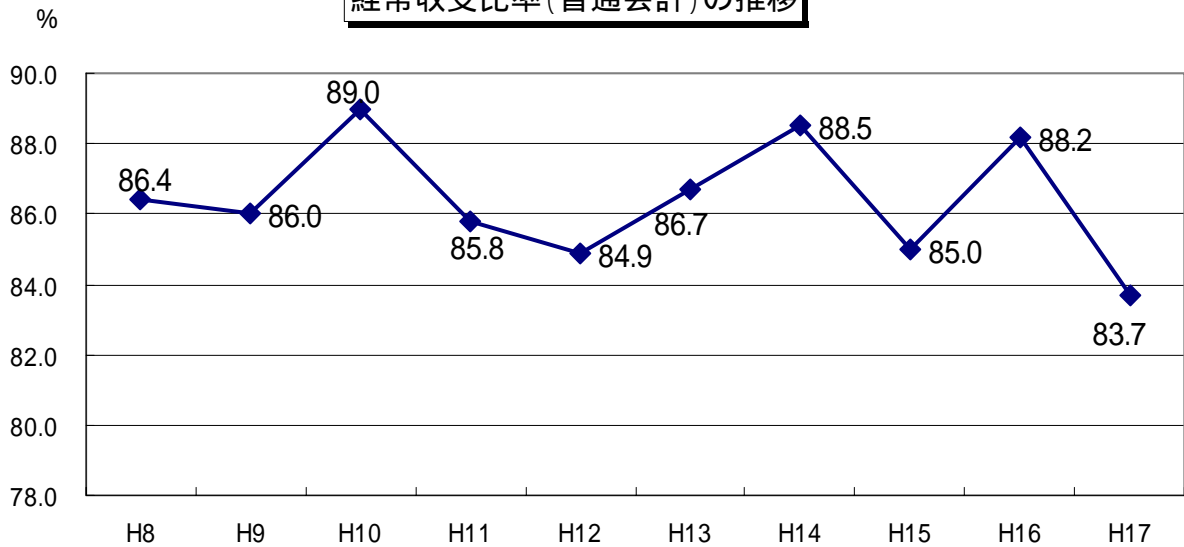
単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支をあらわします。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支をあらわします。

6 経常収支比率

経常収支比率については、平成 8 年から平成 10 年にかけては市税などの増よりも、人件費や公債費の支出に充てる経常経費充当一般財源の伸びが上回っていたことにより上昇傾向にありました。平成 10 年度から平成 12 年度にかけては一時的に改善が見られましたが、これは 11 年度に新たに地方特例交付金（12 億円）地方交付税（23 億円）の交付を受けたこと、12 年度には利子割交付金の伸び（対前年度 17 億円増）が大きかったことにより経常一般財源総額が増加したことによるものです。それ以降については、地方税の減収等により経常一般財源総額が減少する一方、公債費等の増による経常経費充当一般財源が増加したことにより、再び経常収支比率は上昇に転じました。15 年度には臨時財政対策債の増等により一時的に改善し、16 年度には、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より 3.2 ポイント上昇しましたが、17 年度決算では、市税等の増収に伴う経常一般財源の総額が大幅に増加したことから、経常収支比率は前年度より 4.5 ポイント改善しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業、公共用地取得事業、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

参照 主要施策実績報告書 P 13、177、244～246

一般会計の市債の発行額と元利償還額を比較してみますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、平成 11 年度以降は、発行額が償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 11 年度の 1,061 億円をピークに減少傾向にあり、平成 17 年度末で 1,026 億円となっています。過去 10 年間を見ても、平成 8 年度は 893 億円で市税収入に対して 1.7 倍でしたが、17 年度は 1.9 倍となっており、依然として高水準にあります。

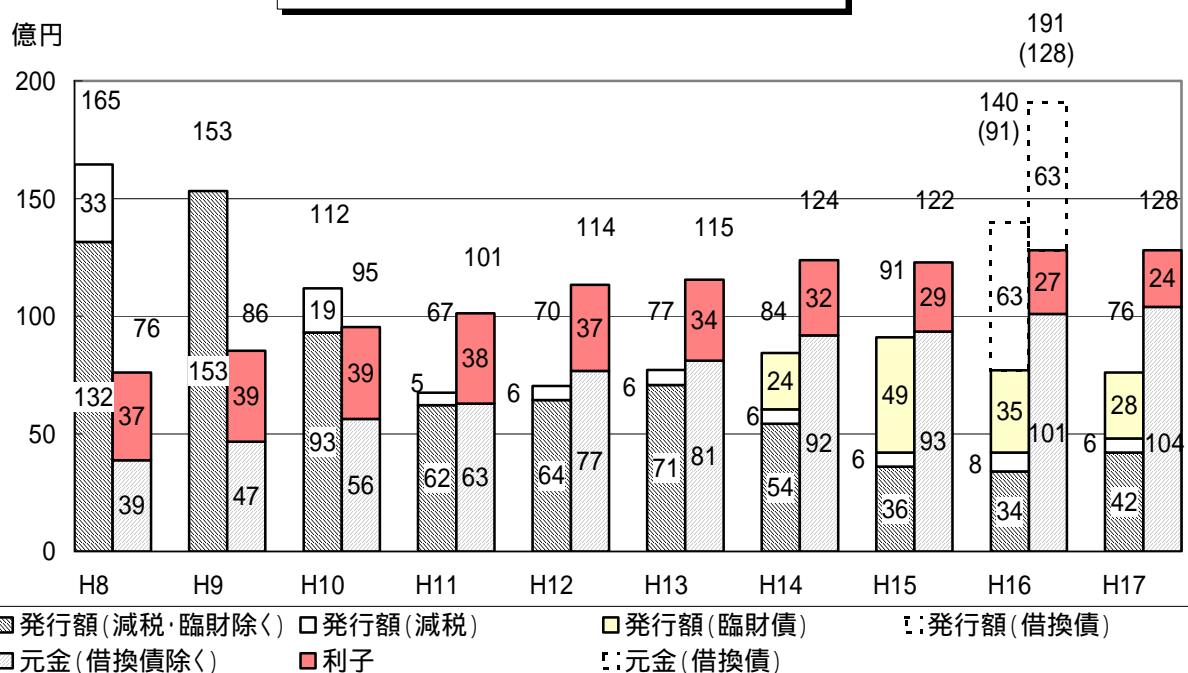
全会計の現在高は、前年度比で減少しましたが、平成 8 年度の 1,956 億円から 17 年度の 2,465 億円へ 10 年間で 509 億円、26.0%増加しています。

公債費負担比率は、平成 8 年度の 12.2%から増加しており、平成 17 年度は 17.9%となりました。

起債制限比率も、公債費負担比率と同様の傾向にあり、平成 8 年度の 10.8%から右肩上がりの状況が続いており、平成 17 年度は 14.1%となりました。

また、平成 18 年度からは起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業や一部事務組合の債務分も含めて算定する実質公債費比率が導入され、本市では 21.7%（3 カ年平均）となります。

一般会計市債発行額・元利償還金の推移

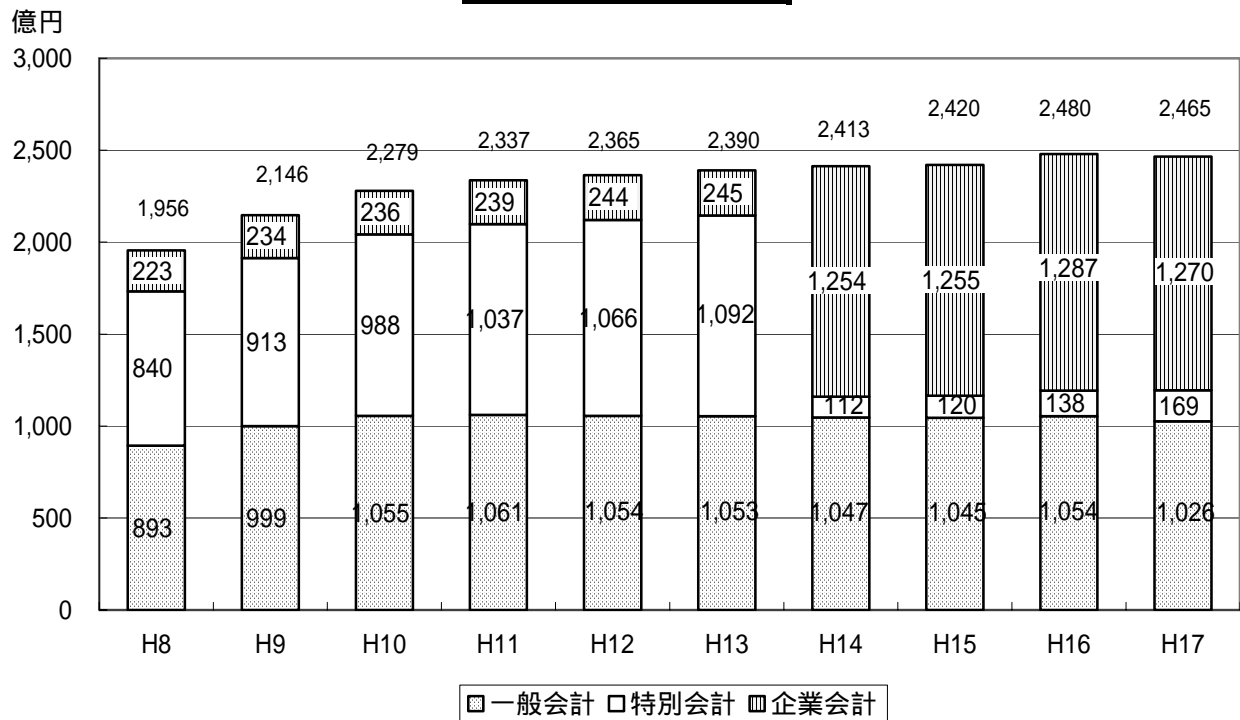


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

全会計市債残高の推移

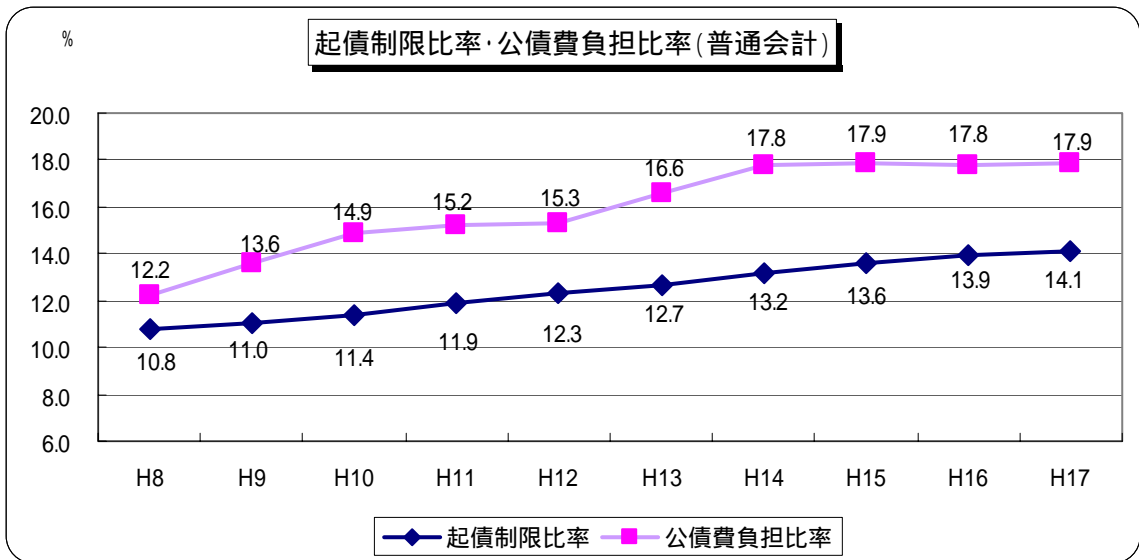


平成 14 年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

		16決算(A)	17決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		105,425,611	102,599,283	2,826,328
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 事 業	4,588,744	4,399,074	189,670
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	217,561	160,701	56,860
	公 共 用 地 取 得 事 業	5,411,024	8,619,030	3,208,006
	競 輪 事 業 会 計	125,835	75,702	50,133
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 事 業	1,747,392	1,749,747	2,355
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,757,867	1,864,438	106,571
	小 計	13,848,423	16,868,692	3,020,269
企 業 会 計	水 道 事 業	21,620,128	21,375,797	244,331
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	2,978,137	2,627,307	350,830
	下 水 道 事 業	104,125,263	103,002,712	1,122,551
	小 計	128,723,528	127,005,816	1,717,712
全 会 計 合 計		247,997,562	246,473,791	1,523,771



起債制限比率：地方債の許可のために総務省の地方債許可方針において定められた指標で、繰上償還等の臨時的な要因や公債費に充てられる特定の財源、地方交付税等により他から措置のある財源等を除き、地方公共団体が負担しなければならない公債費が標準的な一般財源に占める割合を言います。この指標が20%以上になると一部の地方債の許可が制限されます。

公債費負担比率:財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインといわれています。

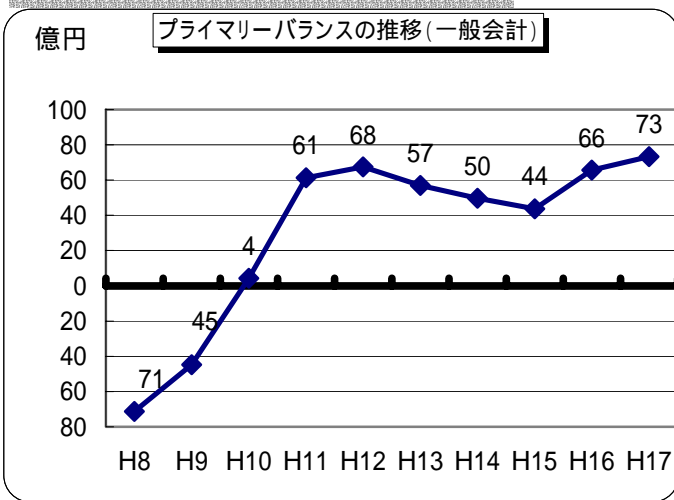
実質公債費比率

平成 18 年度より地方債制度が許可制から協議制へと移行しました。赤字額が標準財政規模の 2.5%以上もしくは実質公債費比率が 18%を超える団体は起債発行が協議制ではなく従来どおり許可制となり、25%を超えると一部の地方債の許可が制限されます。

	H15	H16	H17
単年度	21.1%	21.7%	22.2%
3カ年平均	-	-	21.7%

18%以上の団体は概ね 7 年の公債費負担適正化計画を策定し、適正化を図る必要があります。

(参考) プライマリーバランス



プライマリーバランス(PB)とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PBが赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることとなります。本市においては、大型公共投資によりPB赤字となっていましたが、平成10年度以降は公共投資を抑制し市債の発行減に努めてきた結果、近年はPB黒字の状況が続いています。

8 基金残高

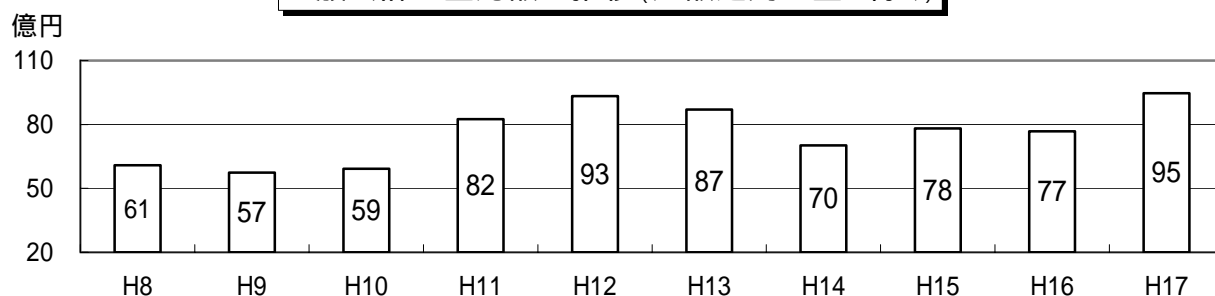
基金総額は、平成 8、9 年度までは財政調整基金、減債基金等を取崩しての財政運営を余儀なくされたことにより減少傾向となっています。平成 10 年度から平成 12 年度にかけては市税収入が高水準となったことにより、財政調整基金、減債基金へ積み立てることができた結果増加に転じましたが、平成 13、14 年度は再び市税収入の減に伴って減少しています。平成 15 年度は予算よりも市税、普通交付税収入が増となったことから財政調整基金を積み立てた結果増加させることができましたが、平成 16 年度は、財政調整基金を取り崩した事等により、旧楠町からの引継分があったもののわずかに減少しました。しかし、平成 17 年度は、市税の増などから財政調整基金を積み立てるとともに、まちづくり事業基金を創設したことなどから大きく増加しました。

内訳別で見ると、財政調整基金については、残高が 30 億円前後で推移してきましたが、平成 12 年度に 8 億円を積立てた後、2 カ年連続で取崩しを行いました。平成 15 年度には積み立て、平成 16 年度は取り崩し、平成 17 年度は 8.5 億円を積み立て、残高は 30 億円となりました。

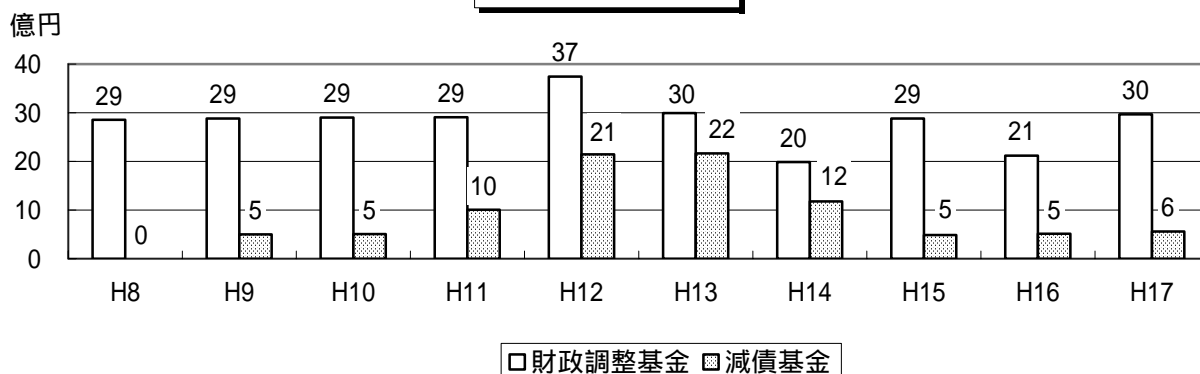
減債基金については、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、平成 14、15 年度の取崩し等で平成 17 年度末残高は 6 億円となりました。

また、その他の基金においても、職員退職手当基金や学校施設整備基金を創設するなど、来るべき財政需要に備えるための計画的な運用を図っています。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

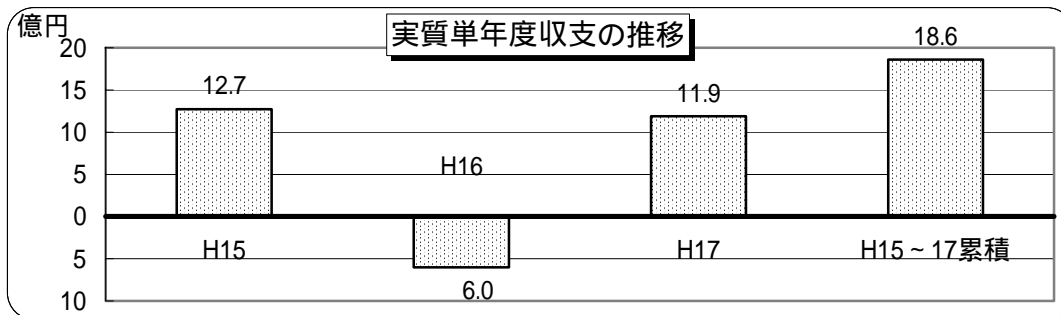
9 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成17年度決算を検証すると、以下のように4指標ともほぼ計画どおりとなっています。

1. 単年度収支の改善

【目標1】平成15～18年度までの実質単年度収支（一般会計）の累積を黒字にする。

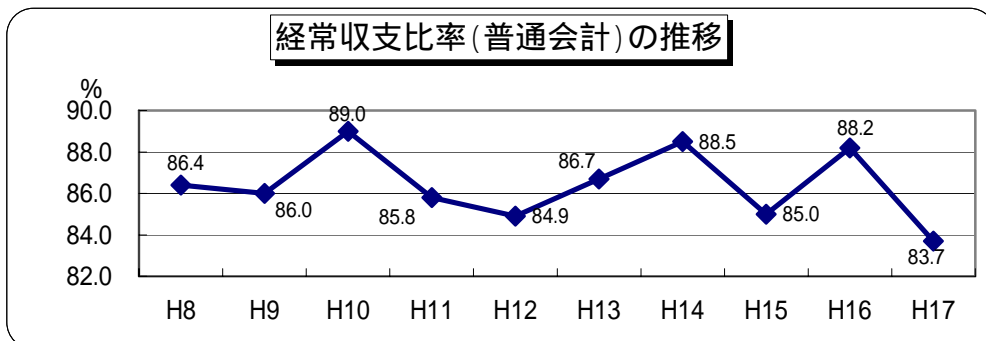
15年度決算	12.7億円の黒字
16年度決算	6.0億円の赤字
17年度決算	11.9億円の黒字
3カ年の累積	18.6億円の黒字



17年度決算では、単年度収支（17年度実質収支額 - 16年度実質収支額）は、3.4億円の黒字となり、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立金額を加算し、取崩額を減額したものは）は財政調整基金へ8.5億円積み立てることができたため、11.9億円の黒字となる見込みです。

2. 弾力性のある財政構造の確立

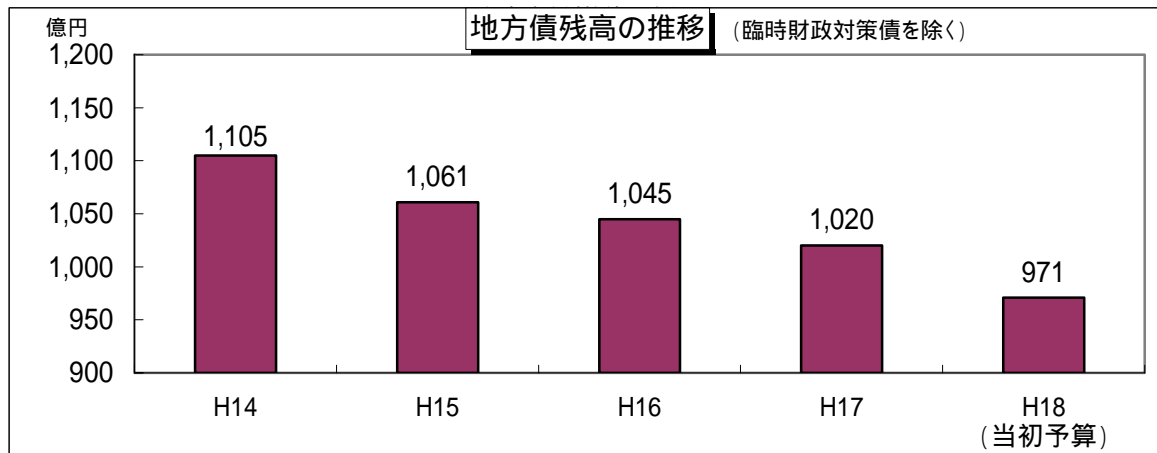
【目標2】経常収支比率（普通会計）を平成18年度で93.0%に達するものを4.6ポイント減らす。



経常収支比率は、市税などの毎年決まって入ってくる経常的な収入のうち、どんな経費にも充てることができる一般財源が、人件費や公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を表しております。17年度決算では、市税収入などの経常的な収入が増加するとともに、人件費などの経常的な経費が減少したことなどから、前年度より、4.5ポイント改善しました。

3. 後年度の財政負担の適正化

【目標3】平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）を918億円に減らす。



地方債残高に16年度以降楠町分を含む

平成17年度末の地方債残高は、過去から計画的な市債発行に努めてきた結果、1,020億円となり平成16年度末1,045億円に比べ25億円減少しました。

平成18年度末には971億円と予測しており、旧楠町からの引継残高分23億円、合併特例債約45億円の発行を除くと、目標を達成する見込みです。

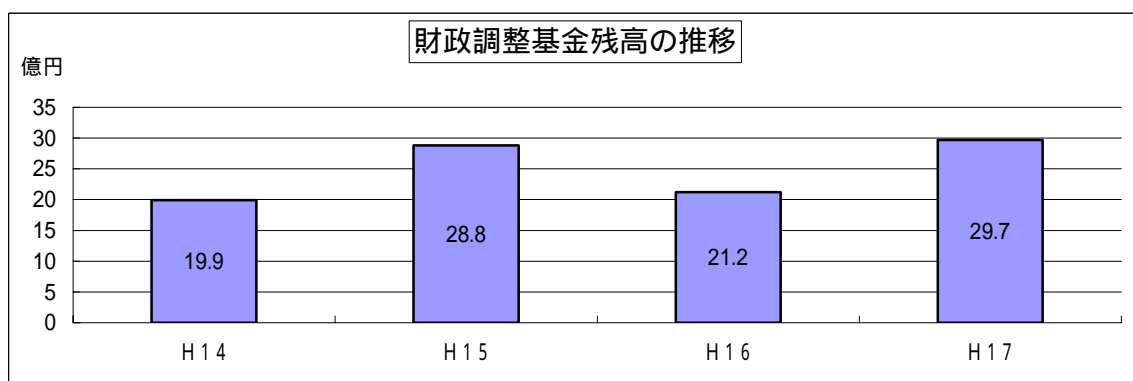
4. 基金の適正な管理

【目標4】財政調整基金の平成18年度末残高を30億円とする。

平成14年度末	19.9億円	平成15年度末	28.8億円
平成16年度末	21.2億円	平成17年度末	29.7億円

基金残高はここ数年増減を繰り返しており、平成17年度末では市税収入が増加したことなどから前年度末よりも8.5億円の増となり、概ね目標額に達しました。

平成18年度は当初予算で8億円を取り崩す予定であり、平成18年度末残高は約22億円となり目標を下回る見込みです。



10 バランスシート

バランスシートは本市が所有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を明らかにします。

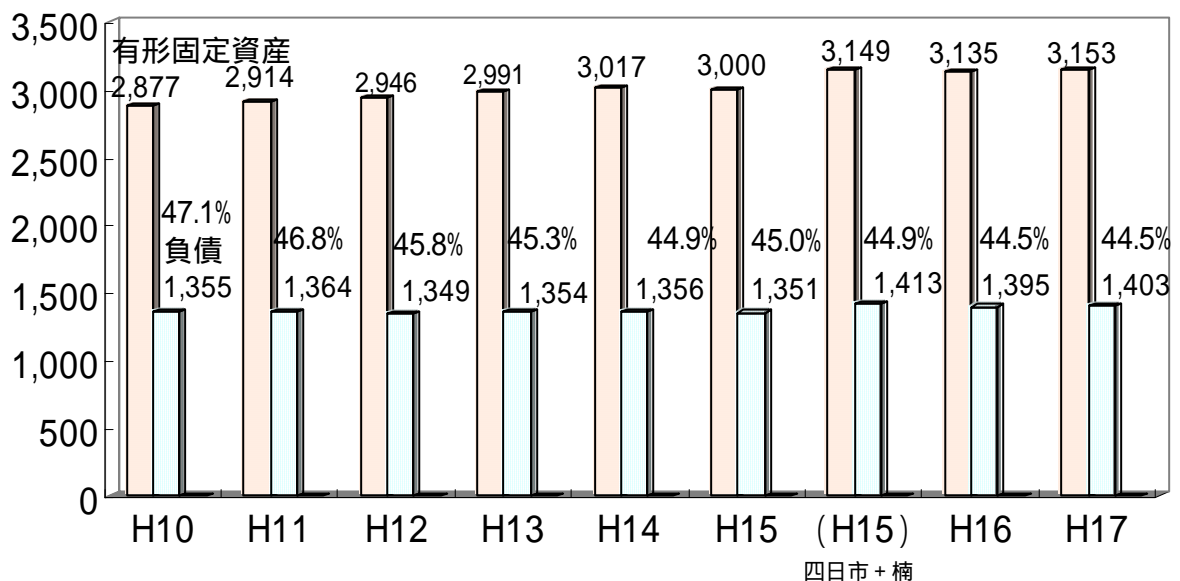
平成10年度からの有形固定資産に対する負債の割合の推移をしてみると、有形固定資産はわずかに増加していますが、負債はほぼ横ばいとなっているため、有形固定資産に対する負債の割合は減少傾向かほぼ横ばいの状況にあります。この割合が低い程、将来世代への負担が少ないということが言えます。有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであるため、負担の公平という観点からは必ずしも有形固定資産に対する負債の割合が低い方が良いとは言えませんが、将来世代への負担を少なくするという観点からは、引き続き、負債の割合を減少させていくことが必要であると考えています。

< 普通会計バランスシート >

(借方)	(貸方)
有形固定資産 3,153億円 (土地・建物・道路等)	負債 1,403億円 (地方債・退職給与引当金等)
投資・基金等 199億円 (出資金・各種基金等)	正味資産 2,038億円 (国県支出金・一般財源)
流動資産 89億円 (現金・預金・未収税金)	
資産合計 3,441億円	負債・正味資産合計 3,441億円

億円

有形固定資産に対する負債の割合の推移



1.1 行政コスト計算書

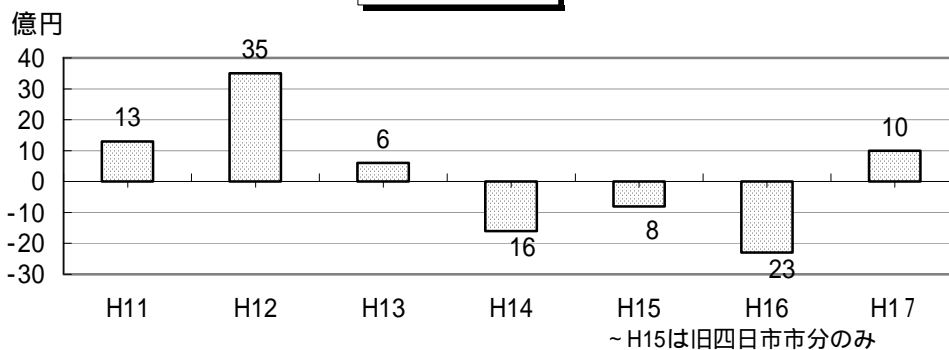
行政コスト計算書は、発生主義的に見た行政コスト及び収入を示したものです。収支差が平成14年度に初めて赤字となり、平成16年度までこの状況が続きました。この理由としては、平成12年度に介護保険が特別会計に移行したことを除き、行政コストは増加傾向にあるのに対し、収入は、市税が年々減少していたことによりますが、平成17年度は市税等の増加により10億円の黒字に転じました。

行政コスト計算書の収支が黒字になるということは、発生主義的に見た場合に現年度の支出を収入で賄えており、この状態は減価償却費を内部留保できていることになり、現存の施設を維持できていることとなります。しかしながら、今後も人件費や公債費等の経常経費の削減、税収入等の経常収入の確保等により、収支を継続的に安定させていく必要があります。

< 普通会計行政コスト計算書 >

(行政コスト)		(収入)	
人にかかるコスト 176億円 人件費、退職給与引当金繰入金		使用料・手数料等 61億円 使用料・手数料、財産収入、 分担金・負担金、寄附金	
物にかかるコスト 270億円 減価償却費、物件費、維持補修費		国県支出金 114億円	
移転支的コスト 343億円 扶助費、補助費、繰出金等		一般財源等 653億円 市税、地方譲与税、交付金、地方交付 税等	
その他のコスト 29億円 公債費(利子分のみ)、不納欠損額			
(差引(黒字額)) 10億円)			

収支差の推移



行政コスト・収入・収支差の経年比較

(単位 億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
行政コスト	813	780	793	795	790	824	818
収入	827	815	798	778	782	801	828
収支差	13	35	6	16	8	23	10

1 2 類似団体比較

平成 17 年度普通会計決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した 12 都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、地方債残高及び債務負担額が多いことが特色です。他市と比較して地方債残高及び債務負担額はそれぞれ高いほうから数えて 4 位、2 位であり後年度の財政負担の面からは厳しい状況となっています。

歳入構造の比較

自主財源比率

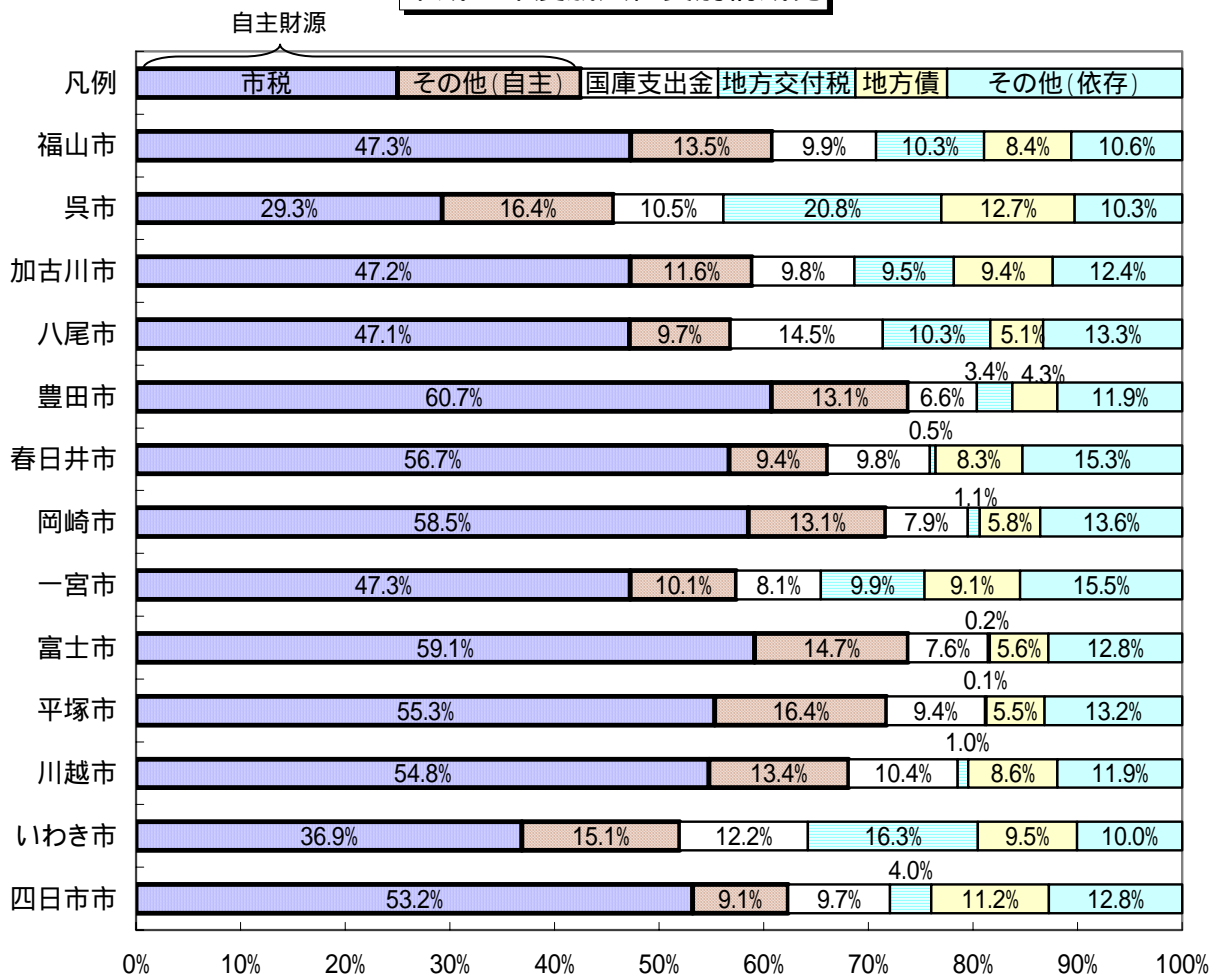
62.3%

類似団体 13 市平均 63.0%

(13 市中 7 位)

最高 富士市 73.8% 最低 呉市 45.6%

平成17年度歳入性質別構成比

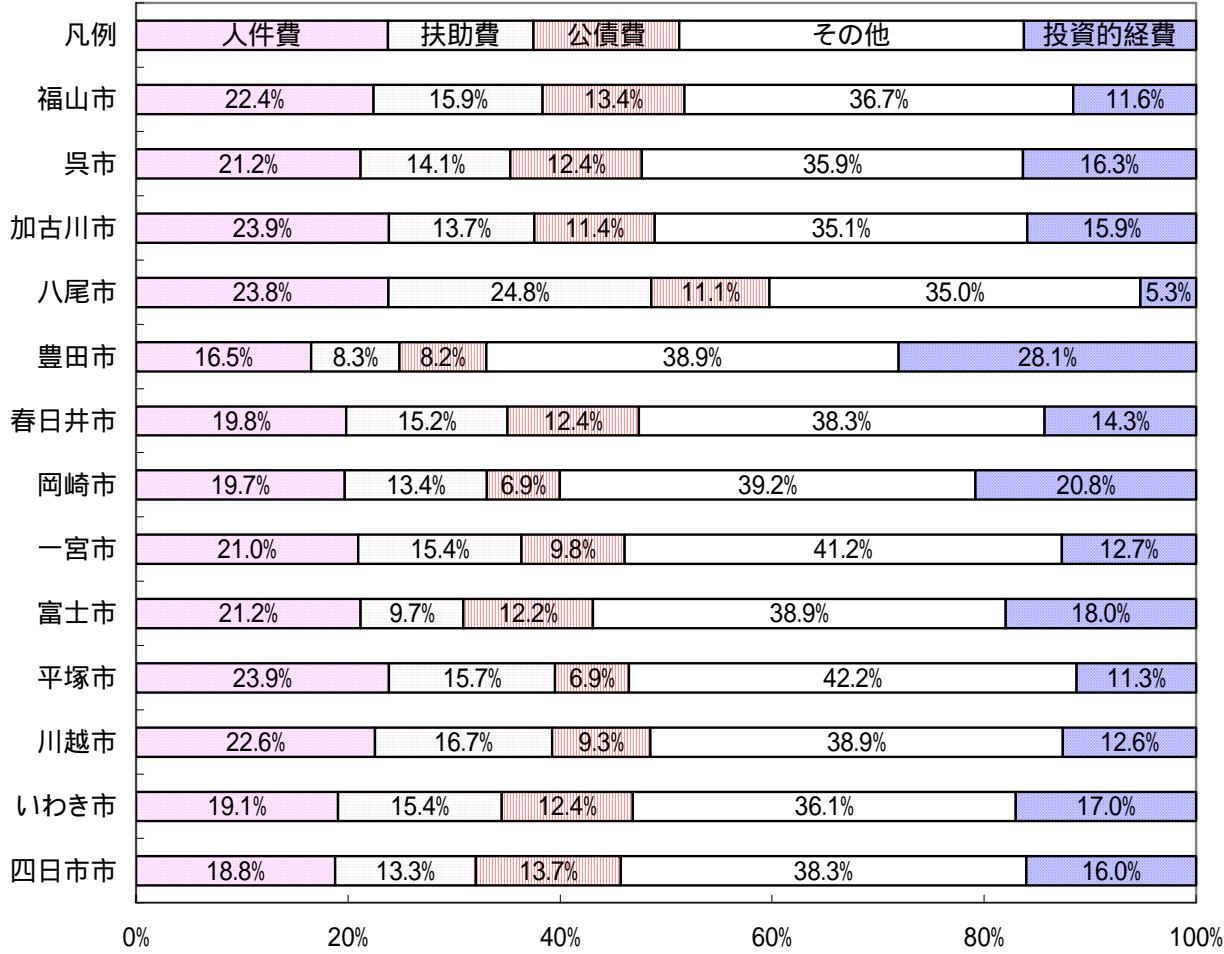


数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

歳出構造の比較

義務的経費比率 45.7% 類似団体平均 **義務 46.6%**
投資的経費比率 16.0% **投資 15.4%**
 義務的経費（13市中10位）
 最高 八尾市 59.8% 最低 豊田市 33.1%
 投資的経費（13市中6位）
 最高 豊田市 28.1% 最低 八尾市 5.3%

平成17年度歳出性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

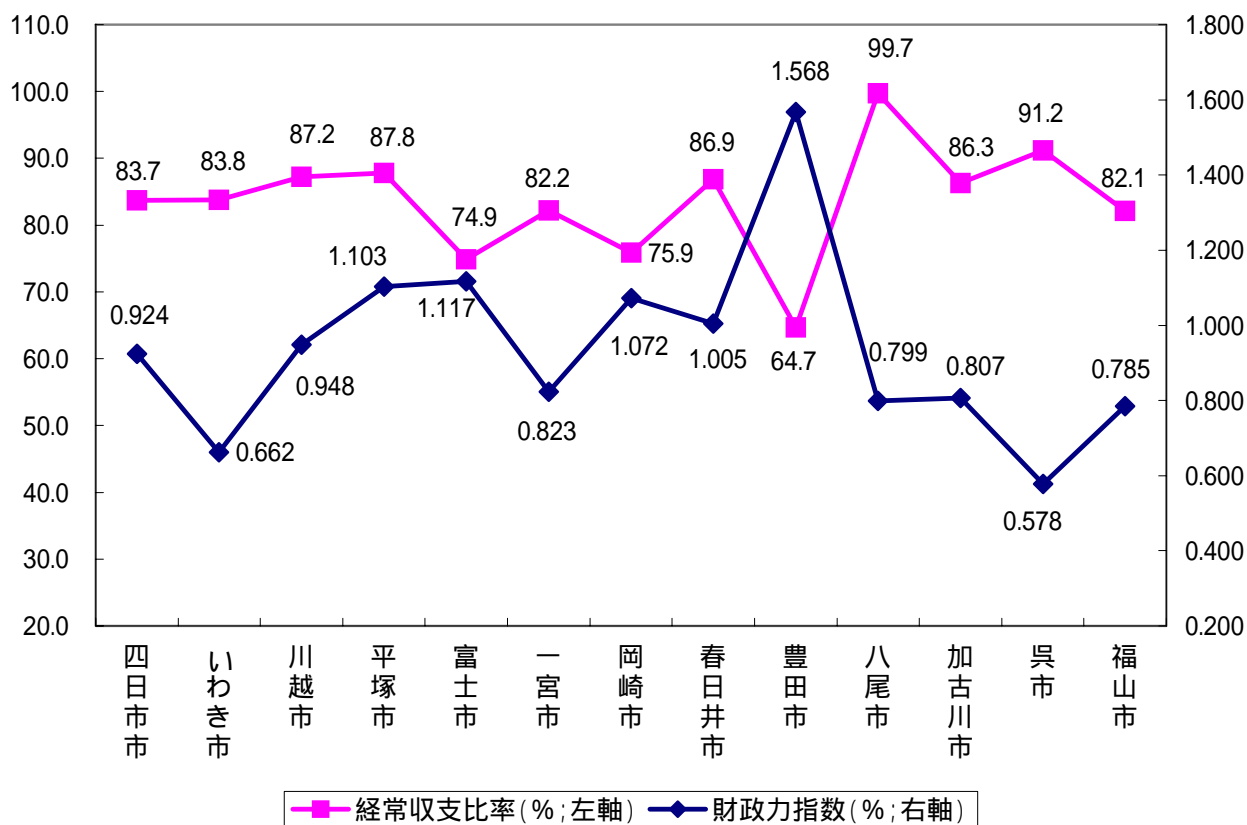
財政指標の比較

経常収支比率 **83.7%**
財政力指数 **0.924**
 (3カ年平均)

類似団体平均
経常収支比率 83.6%
財政力指数 0.938

経常収支比率 (13市中 8位 値の高い順)
 最高 八尾市 99.7% 最低 豊田市 64.7%
 財政力指数 (13市中 7位 値の高い順)
 最高 豊田市 1.568 最低 呉市 0.578

経常収支比率・財政力指数比較



積立金現在高 95 億 3,217 万円

類似団体平均

地方債現在高 1,163 億 4,119 万円

積立金 155 億 8,751 万円

債務負担額 241 億 1,493 万円

地方債 977 億 4,391 万円

債務負担 138 億 4,579 万円

積立金現在高 (13 市中 9 位 金額の多い順)

最高 豊田市 440 億 636 万円 最低 春日井市 33 億 1,934 万円

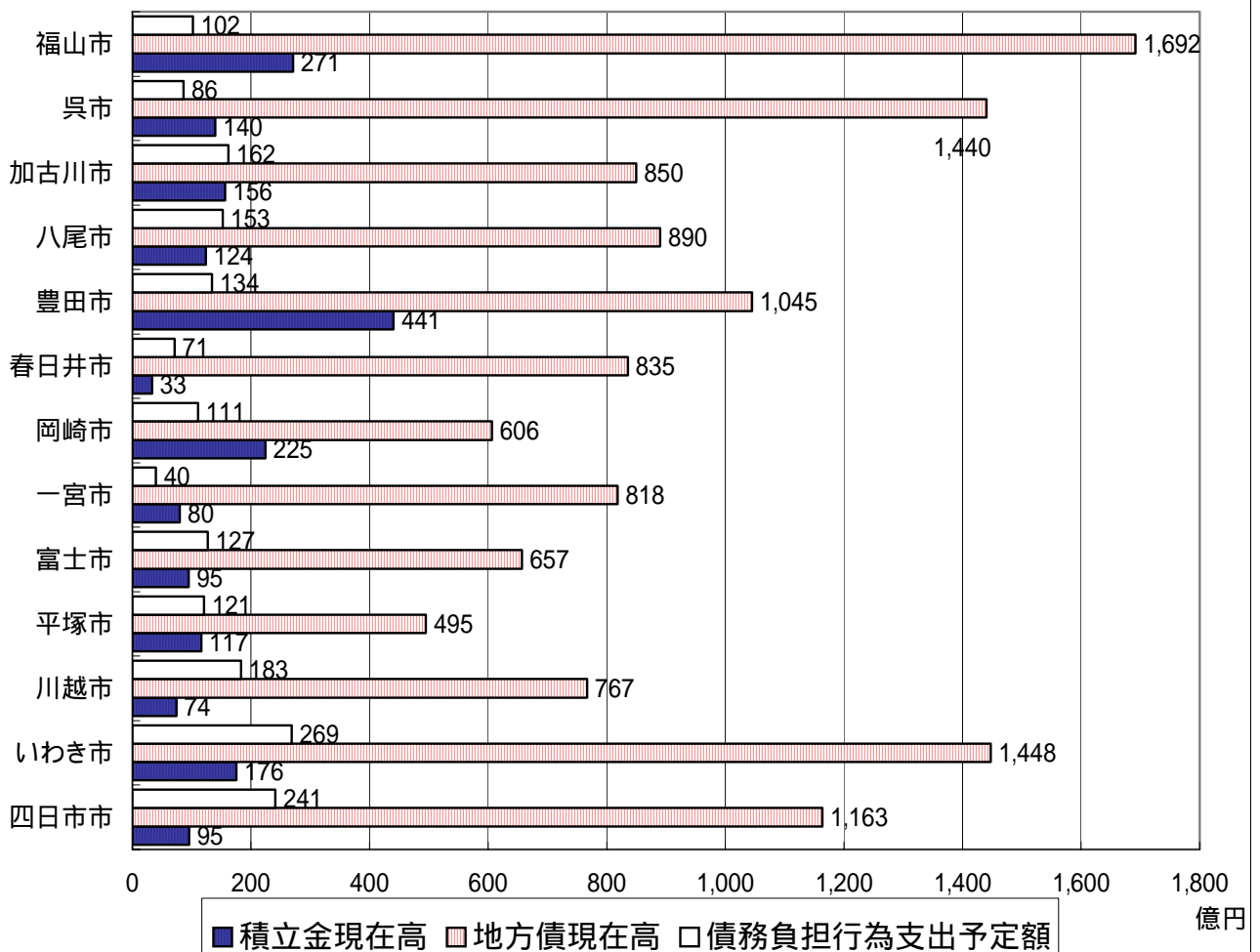
地方債現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)

最高 福山市 1,691 億 9,461 万円 最低 平塚市 494 億 8,478 万円

債務負担額 (13 市中 2 位 金額の多い順)

最高 いわき市 268 億 6,931 万円 最低 一宮市 39 億 7,148 万円

平成17年度末積立金、地方債残高、債務負担支出予定額

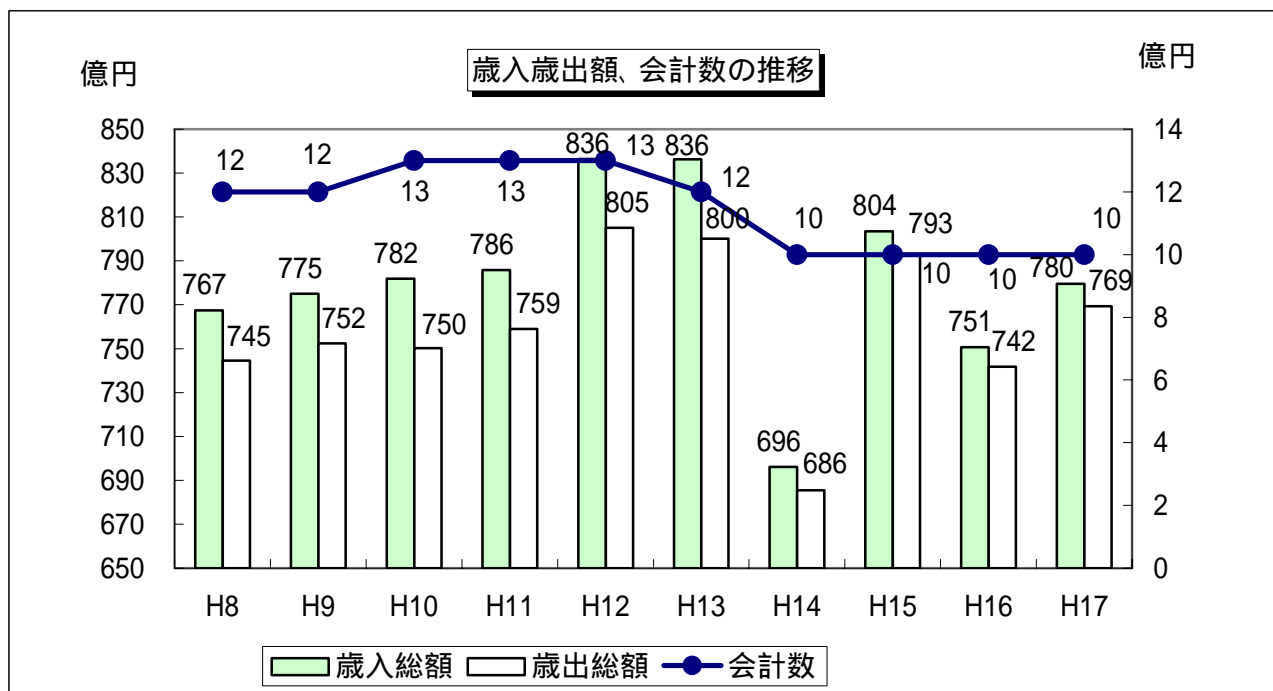


13 特別会計決算

平成 17 年度は 10 会計で運営し、歳入決算規模は 780 億円で前年度比 29 億円、3.8%の増、歳出は 769 億円で同 27 億円、3.7%の増となりました。これは、国民健康保険、老人保健医療及び介護保険の医療関連特別会計の増が主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 10 年度には地域振興券交付事業特別会計の創設により 1 増、平成 12 年度には介護保険特別会計が創設される一方、地域振興券交付事業特別会計が廃止されたため会計数は変動せず、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により歳入で 50 億円増、歳出規模で 46 億円増となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減となっています。



< 会計別の状況 >

単位：千円

	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	13,991,181	13,960,582		
国民健康保険	23,033,615	22,959,096	1,868,100	
食肉センター食肉市場	506,692	493,852	273,100	
土地区画整理事業	1,089,131	1,040,915	763,244	
交通災害共済事業	165,716	30,440	60	
住宅新築資金等貸付事業	82,653	79,009	16,939	
老人保健医療	21,651,872	21,361,791	1,595,459	
公共用地取得事業	3,530,723	3,530,723	72,682	
農業集落排水事業	495,020	486,927	107,268	
介護保険	13,407,081	12,988,951	1,989,309	
計	77,953,684	76,932,286	6,686,161	0

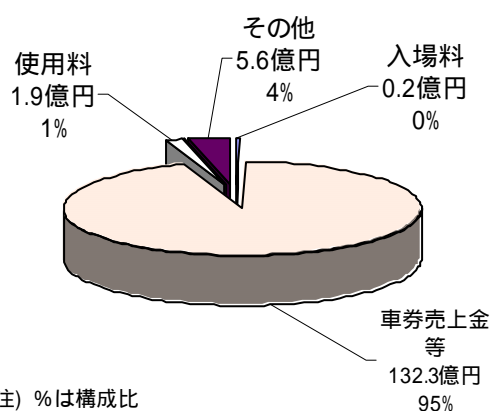
【 主な会計の概要 】

競輪事業特別会計

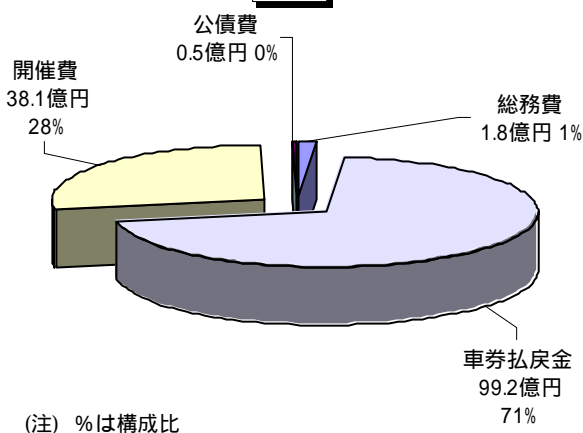
	決算額	対前年度増減	
歳入	13,991,181千円	2,111,691千円	(13.1%)
歳出	13,960,582千円	1,999,686千円	(12.5%)
収支差引	30,599千円	112,005千円	(78.5%)

本年度の車券売上金は、13,231,333,400円（うち記念競輪 7,433,990,200円）で、前年度車券売上金 14,964,998,200円に比べて1,733,664,800円（11.6%）の減となりました。これは、1開催（全プロ）の減及び電話投票の売上額の減少（21.1%）が著しいことによるものです。

歳入



歳出

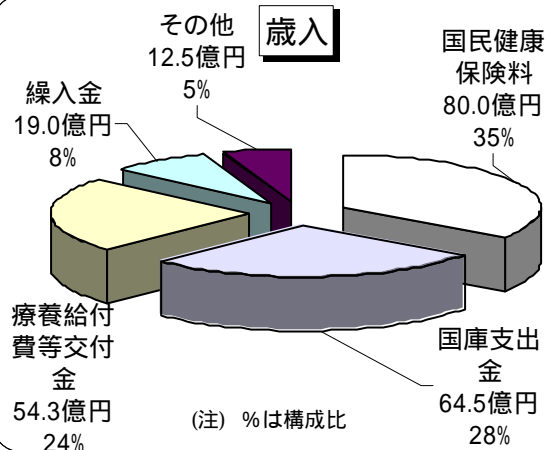


国民健康保険特別会計

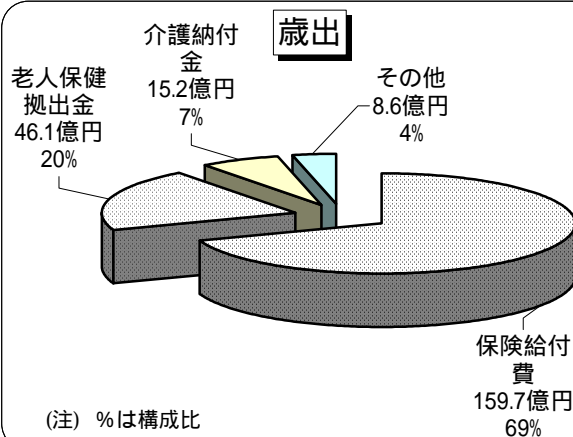
	決算額	対前年度増減	
歳入	23,033,615千円	2,240,798千円	(10.8%)
歳出	22,959,096千円	2,198,298千円	(10.6%)
収支差引	74,519千円	42,500千円	(132.7%)

本年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 54,644 世帯で前年度に比べ 2,710 世帯（5.2%）、被保険者数 102,855 人で前年度に比べ 4,158 人（4.2%）増加しました。保険給付費は 15,969,085,851 円で 2,150,642,555 円（15.6%）増加し、保険料収入額は 8,003,022,856 円で 551,243,624 円（7.4%）増加しました。

歳入



歳出

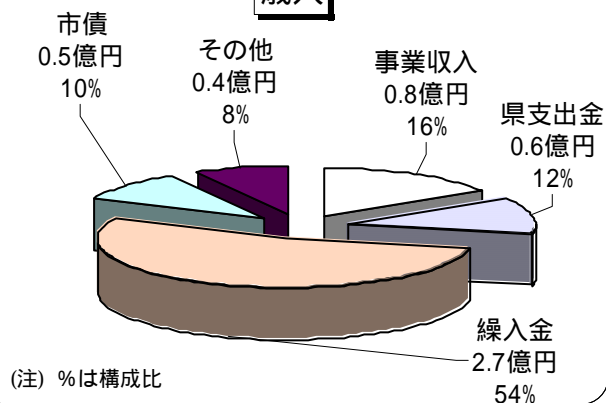


食肉センター食肉市場特別会計

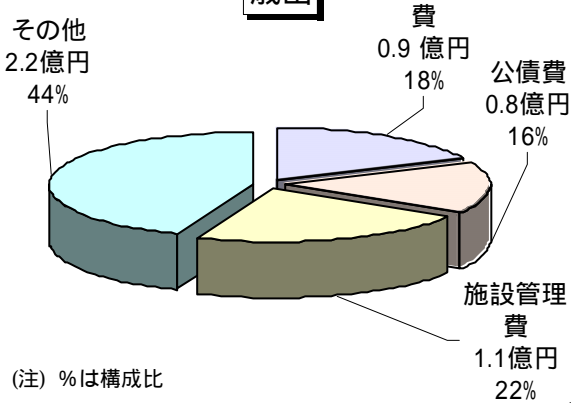
	決算額	対前年度増減	
歳入	506,692千円	14,049千円	(2.9%)
歳出	493,852千円	12,812千円	(2.7%)
収支差引	12,840千円	1,237千円	(10.7%)

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設の整備及び維持管理を行いました。また、集荷及び販売対策事業を引き続き実施し、牛の食肉処理頭数は、全国的な出荷頭数の減少の影響もあり、3,363頭(対前年度278頭減)でしたが、豚については新規開拓された大口出荷者の確保等により、94,921頭(対前年度2,207頭増)となりました。

歳入



歳出

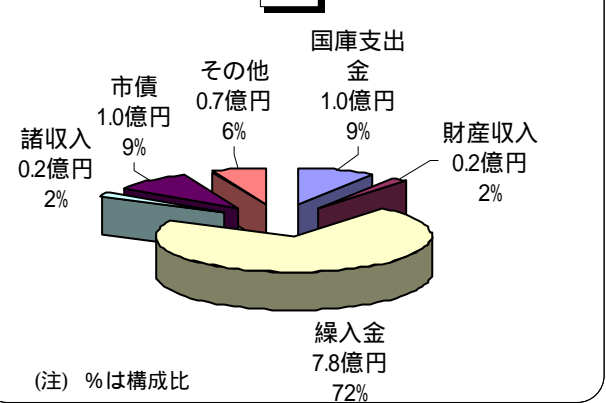


土地区画整理事業特別会計

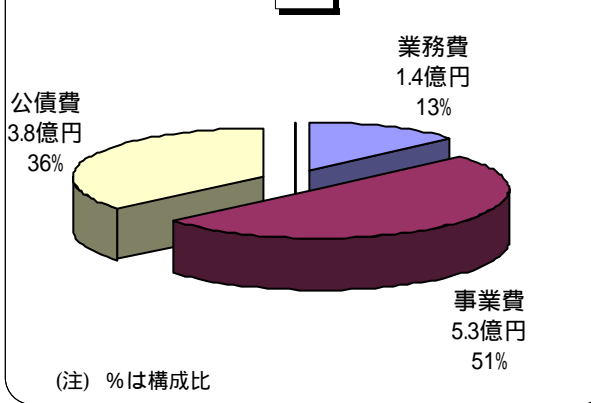
	決算額	対前年度増減	
歳入	1,089,131千円	879,899千円	(44.7%)
歳出	1,040,915千円	863,950千円	(45.4%)
収支差引	48,216千円	15,949千円	(24.9%)

未永・本郷土地区画整理事業については、近鉄連立事業関係部分を除く地区内都市計画道路の整備が完了し、事業進捗率は97.7%となり、平成19年度換地処分に向け着実に進んでいます。午起土地区画整理事業については、ドームアクセス道路歩道整備、東工区における宅地造成、西工区における街区確定測量を実施しました。

歳入



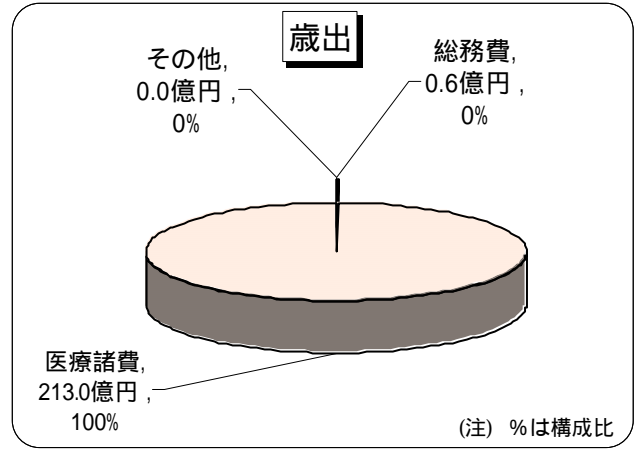
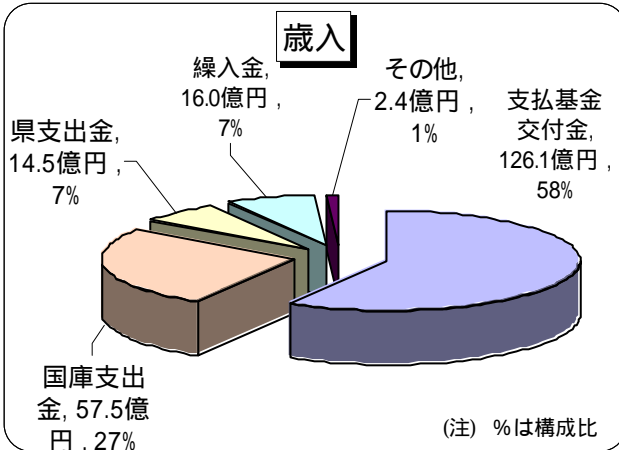
歳出



老人保健医療特別会計

	決算額	対前年度増減	
歳入	21,651,872千円	1,169,554千円	(5.7%)
歳出	21,361,791千円	1,090,784千円	(5.4%)
収支差引	290,081千円	78,770千円	(37.3%)

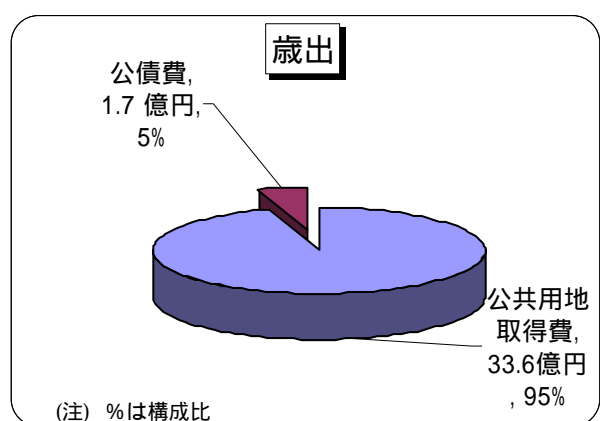
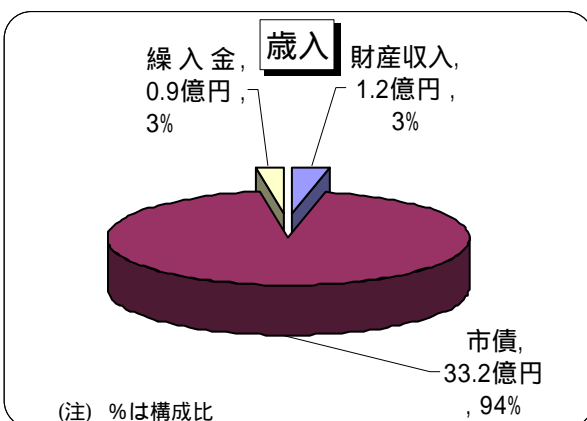
本年度の医療給付状況は、年度末受給資格者数が 29,477 人で、前年度末受給資格者数 31,011 人に比べて 1,534 人（4.9%）減少しました。医療給付費等の額は、合併による旧楠町分を含めた前年度に比べて 1,104,116,060 円（5.5%）増加しました。一人当たりの給付額も同様に比較し 7.5% の増となりました。



公共用地取得事業特別会計

	決算額	対前年度増減	
歳入	3,530,723千円	1,756,599千円	(99.0%)
歳出	3,530,723千円	1,756,599千円	(99.0%)
収支差引	0千円	0千円	(0.0%)

平成 13 年度から実施している総務省の土地開発公社健全化計画に基づき、JR 四日市駅周辺用地、JR 四日市貨物駅移転用地、地域活性化事業用地の取得を行いました。
 （公共用地取得事業 1,634,287 千円 3,360,507 千円）

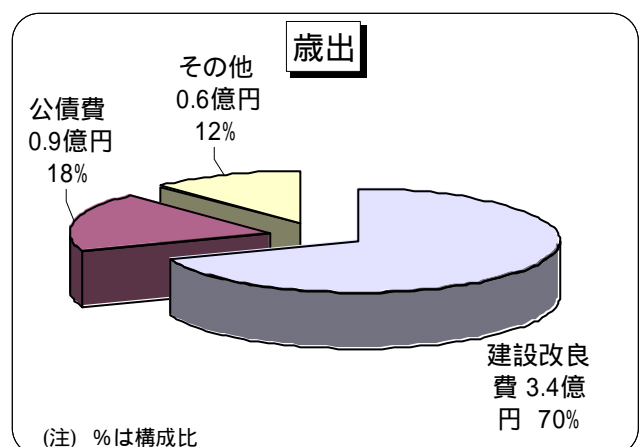
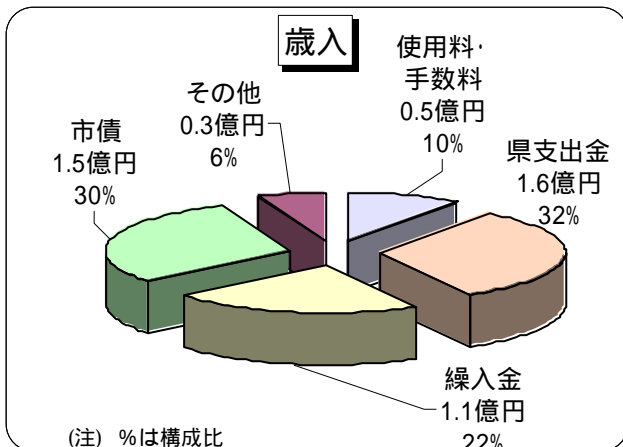


農業集落排水事業特別会計

	決算額	対前年度増減
歳入	495,020千円	69,424千円 (12.3%)
歳出	486,927千円	71,868千円 (12.9%)
収支差引	8,093千円	2,444千円 (43.3%)

農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、本年度は、水沢中部地区及び小西地区で施設整備事業を行いました。

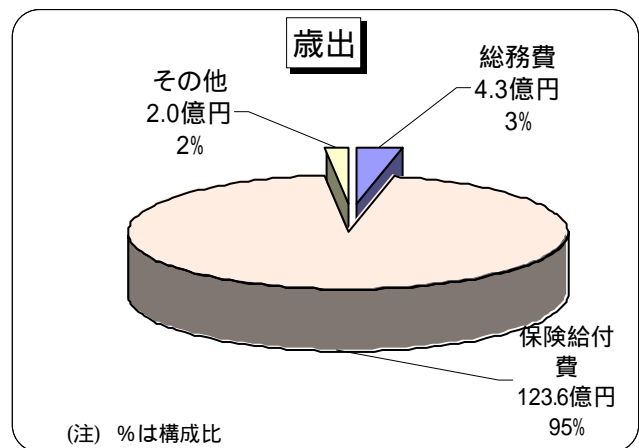
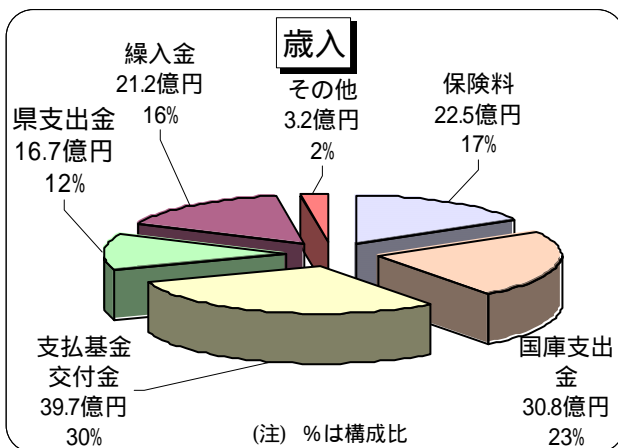
水沢中部地区では、処理施設の下部工、機械電気設備、付帯工事を行い、小西地区において管路工事、水道管等移設補償等を行いました。



介護保険特別会計

	決算額	対前年度増減
歳入	13,407,081千円	768,246千円 (6.1%)
歳出	12,988,951千円	638,806千円 (5.2%)
収支差引	418,130千円	129,440千円 (44.8%)

高齢者数の増加とともに、年度末要介護認定者数も 9,551 人と平成 16 年度末 9,334 人に比べて 217 人 (2.3%) 増加しました。また、保険給付費は、前年度 11,862,180,781 円から 12,359,312,953 円と約 5.0 億円 (4.2%) 増加しました。



1 4 桜財産区決算

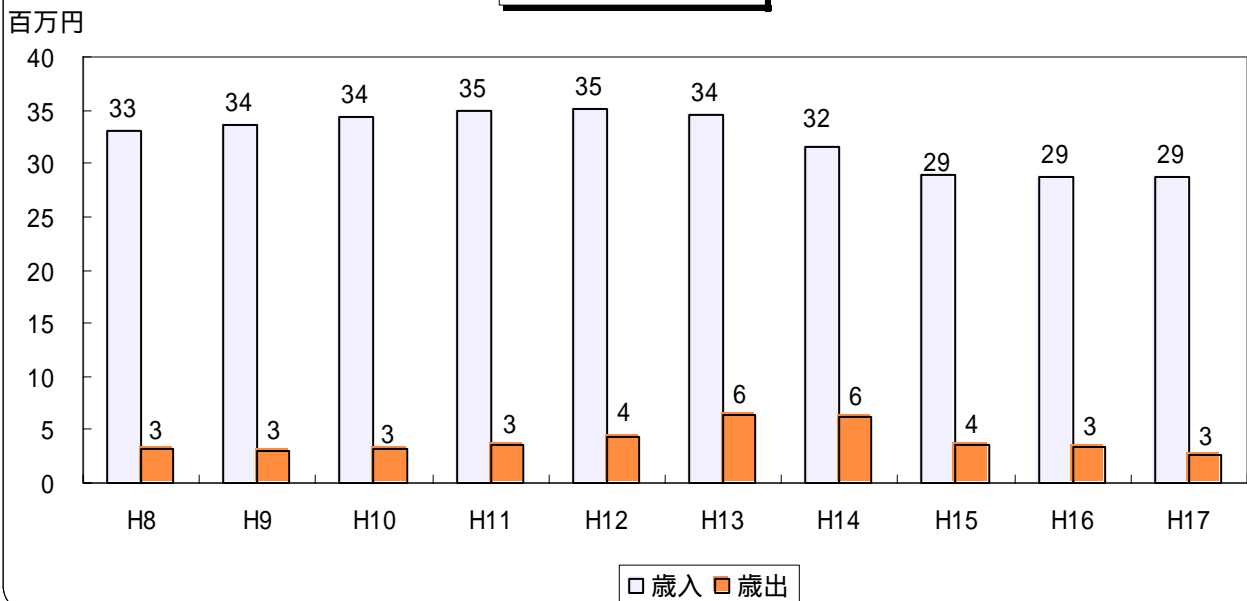
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度は、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地籍）のうち、81,451.84 m²（実測地籍）を（財）四日市市都市整備公社等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	28,733,177	2,587,726

歳入歳出額の推移



15 水道事業決算

収益的収支については、収入 86.7 億円に対し、支出は 78.1 億円、また損益計算においては、収益 82.6 億円（対前年度比 1.9%減）、費用は 74.7 億（対前年度比 6.8%減）となり、差引 7.9 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金 12.0 億円となりました。

資本的収支については、収入が 11.1 億円に対し支出は 28.4 億円となり、収支差引で不足する 17.3 億円については、減債積立金 4.0 億円、過年度分損益勘定留保資金 12.6 億円ならびに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.7 億円で補てんしました。

企業会計（水道・病院・下水道）の収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

	17年度	16年度	増減	前年度比
給水戸数（戸）	132,909	130,354	2,555	2.0%
年間総配水量（m ³ ）	46,475,379	44,298,445	2,176,934	4.9%
年間有収水量（m ³ ）	40,990,310	39,943,284	1,047,026	2.6%

2. 損益計算書

(1)水道事業収益	8,256,072,381 円
うち、給水収益	7,980,144,936 円
(2)水道事業費用	7,469,019,147 円
(3)当年度純利益	787,053,234 円
(4)前年度繰越利益剰余金	409,368,815 円
(5)当年度未処分利益剰余金	1,196,422,049 円

3. 貸借対照表

(1)資 産	43,040,406,002 円
(2)負 債	1,943,600,586 円
(3)資 本	41,096,805,416 円
うち、借入資本金（企業債）	21,375,796,758 円

4. 主要事業

(1)第 1 期水道施設整備事業	1,226,176 千円
配水管布設工事	配水系統の整備 1,882m
経年管布設替工事	2,130m
施設整備工事	三滝水源系遠方監視設備、三滝水源電源地電源設備設置他
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 1,242m、配水池耐震化 1ヶ所 水管橋耐震補強 6 橋
(2)鉛給水管布設替事業	158,704 千円
鉛給水管取替工事	773 件（平成 17 年度末残存件数 14,951 件）

5 . 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金等

22,636 千円

16 市立病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 155.5 億円に対し、支出は 155.0 億円、また、損益計算においては収益 155.2 億円（対前年度比 2.4%増）費用 154.8 億円（対前年度比 2.6%増）となり、差引 0.4 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は 17.0 億円となりました。

資本的収支については、収入が 9.0 億円に対し、支出は 14.3 億円となり、収支差引で不足する 5.3 億円については、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
 (2) 患者数
 右表のとおり

区 分		17 年度	16 年度	増 減
入 院	年 間（人）	190,141	190,626	485
	診療日数（日）	365	365	0
	一日平均（人）	521	522	1
外 来	年 間（人）	465,389	469,212	3,823
	診療日数（日）	244	243	1
	一日平均（人）	1,907	1,931	24

2. 損益計算書

(1) 病院事業収益	15,527,052,621 円
うち、医業収益	14,935,928,677 円
(2) 病院事業費用	15,483,260,953 円
(3) 当年度純利益	43,791,668 円
(4) 前年度繰越欠損金	1,739,862,649 円
(5) 当年度未処理欠損金	1,696,070,981 円

3. 貸借対照表

(1) 資 産	15,757,345,415 円
(2) 負 債	1,836,236,740 円
(3) 資 本	13,921,108,675 円
うち借入資本金（企業債）	2,627,306,903 円

4. 主要事業

(1) 施設整備	
・ 病棟増築・既設改修工事基本設計業務委託	46,526 千円（前年度繰越事業）
・ 託児所整備工事	24,350 千円（17・18 年度継続事業）
(2) 機器整備	
・ 放射線治療装置	242,025 千円
・ 多目的デジタルX線テレビ装置	57,750 千円

5 . 一般会計からの経費支出

(1) 負担金	
・ 病院事業費 企業債償還金利子、長期追加費用等	279,219 千円
・ 高等看護学院運営費 看護学院運営経費、修学資金貸付金	126,618 千円
(2) 補助金	
・ 病院事業費 病院群輪番制病院運営費補助金	11,830 千円
(3) 出資金	
・ 病院事業費 施設整備費、企業債償還金元金等	438,271 千円
・ 高等看護学院運営費 学院備品購入費	992 千円
	計
	856,930 千円

17 下水道事業決算

収益的収支については、収入 106.7 億円に対し、支出は 108.4 億円、また、損益計算においては収益 104.6 億円（対前年比 2.7%増）、費用 109.3 億円（対前年比 0.3%減）となり、当年度純損失が 4.7 億円となりました。その結果、当年度未処理欠損金は 27.0 億円となっています。

資本的収支については、収入 74.4 億円、支出 114.6 億円で不足する額 40.2 億円は過年度分損益勘定留保資金 15.0 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.7 億円、当年度分損益勘定留保資金 23.5 億円で補てんしました。

1. 主要業務量

区分	平成 17 年度	平成 16 年度	増減
処理区域内戸数（戸）	78,221	75,833	2,388
年間総有収水量（m ³ ）	20,658,560	19,476,262	1,182,298
雨水排水整備済面積（ha）	2,878.9	2,866.1	12.8

2. 損益計算書

（1）下水道事業収益	10,459,969,759 円
うち下水道使用料	2,574,625,901 円
（2）下水道事業費用	10,930,549,605 円
（3）当年度純損失	470,579,846 円
（4）前年度繰越欠損金	2,230,080,265 円
（5）当年度未処理欠損金	2,700,660,111 円

3. 貸借対照表

（1）資産	259,031,418,728 円
（2）負債	3,885,692,328 円
（3）資本	255,145,726,400 円
うち借入資本金（企業債）	103,002,712,291 円

4. 事業概要

（1）業務量の状況

項目		平成 17 年度	平成 16 年度	差引増減	前年度比
全市人口	人	310,966	309,522	1,444	0.5%
処理区域面積	ha	3,745.2	3,683.6	61.6	1.7%
処理区域内戸数	戸	78,221	75,833	2,388	3.1%
処理区域内人口	人	195,464	191,966	3,498	1.8%
水洗化戸数	戸	66,465	62,516	3,949	6.3%
水洗化人口	人	166,157	158,083	8,074	5.1%
人口普及率	%	62.9	62.0	0.9	-
水洗化普及率	%	85.0	82.4	2.6	-

項 目		平成 17 年度	平成 16 年度	差引増減	対前年度比
水洗化率	%	85.0	82.3	2.7	-
有収水量	m ³	20,658,560	19,476,262	1,182,298	6.1%
雨水排水整備済面積	ha	2,878.9	2,866.1	12.8	0.4%
汚水管渠布設延長	m	723,424	707,415	16,009	2.3%
雨水管渠布設延長	m	208,548	205,387	3,161	1.5%
合流管渠布設延長	m	153,925	153,801	124	0.1%

(2) 使用料単価・処理原価

項 目		平成 17 年度	平成 16 年度	算出方法
使用料単価 (1 m ³ 当たり)	円	124.63	125.06	使用料収入 / 有収水量
処理原価 (1 m ³ 当たり)	円	270.83	274.67	汚水処理費 / 有収水量
差 引	円	146.2	149.61	

5 . 主要事業

- (1) 管渠布設費 4,336,026 千円
阿瀬知雨水 1 号幹線工事、中央通り貯留管建設工事 他
- (2) ポンプ場築造費 936,144 千円
河原田ポンプ場設備工事、采女中継ポンプ場建築工事 他
- (3) 処理場築造費 951,266 千円
日永浄化センター 1 号焼却炉設備更新工事 他
- (4) 都市下水路築造費 215,850 千円
朝明幹線水路築造工事、朝明ポンプ場ポンプ設備工事 他
- (5) 流域下水道建設負担金 118,683 千円

6 . 一般会計からの経費支出

- (1) 雨水処理費負担金 5,467,482 千円
- (2) 汚水処理費基準内補助金 756,861 千円
臨時財政特例債元利償還金、水洗便所等普及費等
- (3) 汚水処理費基準外補助金 2,321,389 千円
減価償却費、企業債利息等

18 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに増加しています。財政調整基金等現在高については、法適用公営企業会計で利益剰余金のマイナス額が増加したものの、普通会計・事業会計において積立額が取崩額を大幅に上回ったため、全体としては増加しています。地方債現在高は、下水道事業で約11億円減少したため約15億円減少しましたが、全会計の地方債残高は、2,465億円となっています。このほかに指定管理者制度の導入や本庁舎耐震改修工事による大きく増額した債務負担額291億円と土地開発公社等の債務保証額266億円を含めた総額3,021億円が本市の負債総額といえます。

<平成17年度四日市市総合決算>

区 分		普 通 会 計 (都市下水道分を除く)	事 業 会 計	公 営 企 業 会 計		計	(参 考) 地 方 公 社
				法 非 適 用	法 適 用		
収 支 計 算	歳 入	(99,541,740) 99,040,559	(70,180,708) 72,239,051	(1,057,087) 1,001,712	(総収入) (44,770,759) 44,328,796	(215,550,294) 216,610,118	(総収益) (4,160,862) 4,782,563
	歳 出	(97,941,869) 96,862,974	(70,038,336) 71,290,446	(1,039,835) 980,779	(総支出) (50,869,988) 49,877,850	(219,890,028) 219,012,049	(総費用) (4,180,691) 5,803,852
	形式収支又は 資金過不足額	(1,599,871) 2,177,585	(142,372) 948,605	(17,252) 20,933	(資金過不足額) (11,354,636) 13,781,266	(13,114,131) 16,928,389	(当期損益) (19,829) 1,021,289
	翌年度繰越財源	(282,653) 518,552	(0) 0	(0) 0	(129,400) 146,900	(412,053) 665,452	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(1,317,218) 1,659,033	(142,372) 948,605	(17,252) 20,933	(実質資金過不足額) (11,225,236) 13,634,366	(12,702,078) 16,262,937	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (1,950,711) 929,421
現 在 高	財政調整基金等	(2,117,092) 2,967,432	(1,056,249) 978,845	(0) 0	(利益剰余金等) (3,156,363) 3,200,309	(16,978) 745,968	(利益積立金等) (457,457) 555,699
	地 方 債	(115,642,940) 115,778,088	(125,835) 75,702	(3,505,259) 3,614,185	(128,723,528) 127,005,816	(247,997,562) 246,473,791	(長期借入金) (9,281,500) 5,228,500
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(18,375,414) 24,375,123	(1,182,328) 930,150	(195) 120,445	(4,532,396) 3,639,781	(24,090,333) 29,065,499	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に 基づく 損失補償及び 債務保証額	限度額 (29,570,700) 26,555,865	限度額 (0) 0	限度額 (0) 0	限度額 (0) 0	限度額 (29,570,700) 26,555,865	限度額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 1,374,365千円
債務保証 四日市市土地開発公社 25,181,500千円

()内数値は16年度決算

19 政策プラン

本市が直面する重要課題や市民ニーズに対応するため、四日市市行政経営戦略プラン(平成16～18年度)の計画期間内に重点的に取り組む4つの重点事業及び投資的事業については、政策プランとして優先的に財源を配分し、事業を着実に推進しています。

以下、各重点事業及び投資的事業について、平成17年度の決算及び成果を説明します。

政策プラン総括表

	H16計画額	H16決算額	実施率%	H17計画額	H17決算額	実施率%	H18計画額
市民分権により市民と協働する取り組みの推進	1.7 億円	1.6 億円	93.9	2.4 億円	2.3 億円	97.5	2.7 億円
安全・安心のまちづくりのための大規模地震対策の推進	13.9 億円	10.1 億円	72.9	17.5 億円	14.9 億円	85.6	18.0 億円
地域産業の活性化支援	7.2 億円	4.9 億円	68.1	7.8 億円	6.9 億円	88.3	10.5 億円
子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実	3.1 億円	3.0 億円	95.3	3.8 億円	3.5 億円	93.2	3.5 億円
小 計	26.0 億円	19.6 億円	75.6	31.5 億円	27.7 億円	88.1	34.7 億円
投資的・臨時的ハード事業	182.5 億円	171.4 億円	93.9	205.2 億円	187.7 億円	91.5	210.4 億円
合 計	208.5 億円	191.0 億円	91.6	236.6 億円	215.4 億円	91.0	245.2 億円

端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

市民分権により市民と協働する取り組みの推進

近年、市民や地域団体、NPOなどが行政のパートナーとして地域社会を支える主要な力となりつつあります。このため、多様な分野で市民と協働する取り組みを推進します。

主な指標

項目	目標	実績
個性あるまちづくり支援事業採択団体数(累計)	58 団体	53 団体
地域マネージャー配置地区数	12 地区	12 地区
学童保育所の箇所数、利用児童数	24 箇所、 730 人	24 箇所、 709 人
スポーツクラブ育成支援地区数	2 地区	2 地区

主な事業

国際共生サロン整備・運営事業

計画額 5,159 千円 決算額 5,159 千円

地域社会づくり総合事業費補助金

計画額 76,000 千円 決算額 75,931 千円

個性あるまちづくり総合補助金

計画額 20,000 千円 決算額 18,533 千円

地区市民センター住民運営事業

計画額 33,500 千円 決算額 33,204 千円

放課後児童健全育成事業

計画額 62,669 千円 決算額 63,621 千円

総合型スポーツクラブ育成支援事業

計画額 6,500 千円 決算額 6,434 千円

安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進

近い将来発生が予想される東海地震、東南海、南海地震に対する防災対策を推進し、早期に大規模地震に強いまちづくりを進めます。

主な指標

項目	目標	実績
無料耐震診断戸数	3,000 戸	560 戸
地区防災組織の結成数	19/28 隊	19/28 隊
小中学校耐震補強整備率	100%	100%

主な事業

木造住宅等耐震化促進事業

計画額 103,200 千円 決算額 68,089 千円

自主防災組織活性化事業

計画額 13,300 千円 決算額 16,546 千円

橋梁耐震化事業

計画額 160,000 千円 決算額 91,082 千円

小中学校耐震補強整備事業

計画額 297,400 千円 決算額 258,202 千円

中央緑地体育館改修事業

計画額 288,000 千円 決算額 290,609 千円

地域産業の活性化支援

技術集積型産業再生特区計画に基づき臨海部工業地帯等の産業再生を進めるとともに、中心市街地の民間開発を促進して地域の雇用拡大を推進します。また、農業後継者不足や農地の遊休化に対応するための施策を推進し、地域産業の活性化を進めます。

主な指標

項目	目標	実績
企業立地促進条例の適用件数(累計)	56 件	58 件
民間研究所立地奨励金交付件数	5 件	4 件
燃料電池実証研究奨励金交付	7 件	7 件
新規就農者数	4 人	4 人

主な事業

企業立地奨励金交付事業

計画額 442,000 千円 決算額 310,401 千円

近鉄四日市駅西開発整備事業

計画額 106,037 千円 決算額 70,008 千円

民間研究所立地奨励金交付事業

計画額 90,000 千円 決算額 78,751 千円

燃料電池実証研究奨励金交付事業

計画額 32,000 千円 決算額 25,534 千円

新規就農者支援事業

計画額 4,000 千円 決算額 2,702 千円

子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

女性の社会参加や核家族化が進む中で、子育て環境の充実が重要な課題となっています。また、国際化・情報化社会に対応できるよう、子どもの能力を高めることが必要になっています。そのため、一人ひとりの子どもを大切にしたいきめ細かな子育て・教育の環境の充実を図ります。

主な指標

項目	目標	実績
保育所待機児童数	0人	95人
講師配置授業時間数	88,000時間	79,813時間
大規模校支援学校数	6校	5校
少人数授業実施時間数	1,450時間	1,457時間

主な事業

特別保育等充実事業

計画額 10,289千円 決算額 9,837千円

基礎学力向上・30人学級推進事業

計画額 195,406千円 決算額 191,377千円

学校図書館いきいき推進事業

計画額 50,000千円 決算額 49,550千円

学校英語教育充実事業（英語指導員経費・小学校英語充実事業）

計画額 83,846千円 決算額 74,917千円

投資的・臨時的ハード事業

主な指標

項目	目標	実績
歩道の整備延長	1,200m (20年度)	597m
市営住宅建替戸数	120戸	120戸
小中学校バリアフリー化整備率	83%	83%
雨水整備面積	2,873ha	2,879ha
水洗化率	80.2%	85.0%

主な事業

新住民情報関連システム構築事業

計画額 359,000千円 決算額 358,656千円

楠ふれあいセンター整備事業

計画額 359,700千円 決算額 351,954千円

あんしん歩行エリア整備事業

計画額 50,000千円 決算額 50,000千円

市営住宅建替事業

計画額 525,271千円 決算額 515,142千円

小中学校改築整備事業・PFI事業

計画額 1,993,388千円 決算額 2,011,069千円

公共下水道事業（雨水）

計画額 2,619,300千円 決算額 3,102,174千円

新病棟増築・既設病棟改修事業

計画額 165,332千円 決算額 76,693千円

政策プラン事業明細

市民分権により市民と協働する取り組みの推進

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名称	17年度計画	17年度決算	実施率	事業概要
1	国際課 政策課	国際共生サロン整備・運営事業	5,159	5,159	100.0	在住外国人向けの生活相談やボランティアを活用した日本語・生活文化等の講座を開催 平成16年度下期利用者数:2,291人、平成17年度利用者数:5,733人
2	市民文化課	地域社会づくり総合事業費補助金	76,000	75,931	99.9	各地区の地域社会づくりの推進母体となる地域団体に補助金を交付 地域社会づくりのための総合的・地域団体事務局運営事業が対象 17年度より納税奨励金制度を統合(14,050千円)
3	市民文化課	個性あるまちづくり総合補助金	20,000	18,533	92.7	市民による先駆的で夢のある地域活動を支援(市民活動ファンドへの出捐金含む) ・採択実績 16年度(個性):48団体(立ち上がり期28、それ以外20) 17年度(個性):53団体(立ち上がり期11、それ以外42) 17年度(ファンド):7NPO法人
4	市民文化課	地区市民センター住民運営事業	33,500	33,204	99.1	地域の特色や資源を活かした地域社会づくりを推進するため、柔軟な発想を有する民間人を新たに11地区に配置(計画より前倒しで実施) 16年度:4地区 17年度:8地区導入(12地区配置) 18年度:旧四日市地域における全地区(23地区)
5	男女共同参画課	ファミリー・サポート・センター事業	7,612	7,628	100.2	ファミリー・サポート・センターの運営をNPOへ委託、3ヵ年契約(16年度～18年度)の2年目 会員数 16年度:656人 17年度:817人 活動件数 16年度:4,172件 17年度:4,465件
新	楠総合支所 振興課	地域まちづくり活動促進事業	2,607	2,585	99.2	楠地区の特色ある事業に対して、住民主体のまちづくりを進めるために支援を行った。 4月にさくらまつりを開催、9月には楠健康ふれあいフェスタを約7,000人の参加により実施
新	楠総合支所 楠プラザ	地域まちづくり活動促進事業	1,640	1,590	97.0	楠地区の特色ある事業に対して、住民主体のまちづくりを進めるために支援を行った。 10月に約3,000人が参加して地区運動会を開催し、また地区団体を主体とした文化祭等を開催
新	楠総合支所 楠プラザ	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3,000	3,000	100.0	平成16年にスポーツを通じた住民の健康づくりを主体としたまちづくりを目指すことを目的に設立された楠スポーツクラブに対して支援。(平成16年度から3年間補助金を交付)
6	介護・高齢福祉課	ふれあいいいききサロン推進事業	15,000	10,641	70.9	高齢者が気軽に集える場である「ふれあいいいききサロン」の開設のため改修費及び運営費等の一部を補助
7	都市計画課	里山保全事業	2,400	2,393	99.7	市民緑地制度を活用した市民やNPOによる里山保全活動への支援 17年度 2ヶ所の開設 (18年度は新規3ヶ所の開設整備支援及び開設済み市民緑地への継続支援予定)
8	都市計画課	まちづくり活動支援事業	2,500	1,899	76.0	市民によるまちづくり活動の推進・計画づくりなどの支援 17年度は2地区からの構想提案及び新規2地区への支援開始 (18年度は2地区での地区別構想策定及び新規3地区への支援開始予定)
9	都市計画課	市民運行バス支援事業(ソト)	3,600	3,600	100.0	NPOなどが運営する地域バスへの補助(生活バス四日市)
10	社会教育課	放課後児童健全育成事業	62,669	63,621	101.5	地域住民による運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して補助 17年度現在24ヶ所 月平均利用児童数17年度実績709人
11	スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	3,500	3,434	98.1	地域が主体となって運営する地域スポーツクラブへの補助及び啓発活動 17年度保々地区で運営開始
合計			239,187	233,218	97.5	

安全・安心のまちづくりのための大規模地震対策の推進

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名称	17年度 計画	17年度 決算	実施率	事業概要
3	防災対策課	耐震化促進事業	103,200	68,089	66.0	木造住宅無料耐震診断 [H15実績766戸 H16実績780戸 H17実績560戸] 木造住宅耐震補強補助 [H16実績8戸 H17実績39戸] 耐震金具取付け事業 [H17実績41戸]
5 16	防災対策課	自主防災組織活性化事業	13,300	16,546	124.4	地区防災組織活性化補助 [H16実績14隊 H17実績21隊] 自主防災組織結成補助 [H16実績11隊 H17実績21隊] 自主防災隊防災資機材等整備補助 [H16実績33隊 H17実績101隊]
新	管財課	本庁舎耐震化事業	30,000	28,875	96.3	平成17年度の実施設計にそって4月から耐震改修工事を実施し、平成20年3月の完成を目指す。総合会館1階に「本庁舎臨時取次ぎ窓口」を設置するなど市民の安全性、利便性の確保に努める。
6	障害福祉課	耐震診断・耐震工事(あさけワークス)	2,200	3,504	159.3	身体障害者通所授産施設(あさけワークス)の耐震補強 平成17年度事業終了 鉄筋コンクリート造 2階建 S43.3.30竣工
7	障害福祉課	耐震診断・耐震工事(障害者体育センター)	700	475	67.9	四日市市障害者体育センターの耐震補強 鉄骨・鉄筋コンクリート造 S52.3.31竣工
8	商工課 勤労青少年ホーム	勤労ホーム建物耐震補強事業	1,200	1,366	113.8	勤労ホームの耐震補強工事(平成17年度実施設計、18年度耐震補強工事) 鉄筋コンクリート造 S45.5竣工
9	道路整備課	橋梁耐震化事業	160,000	91,082	56.9	萱生跨線橋耐震化工事完成、内堀橋・曙跨線橋等の耐震対策着手
10	市営住宅課	市営住宅の耐震補強事業	50,000	51,258	102.5	茂福市営住宅(1棟32戸)、高花平市営住宅の一部の耐震補強
11	教育施設課	小中学校耐震補強整備事業	297,400	258,202	86.8	小中学校の校舎及び体育館の耐震補強
12	市民文化課	文化会館整備事業(耐震事業)	20,000	16,275	81.4	耐震補強工事の実施設計を行った。18・19年度に工事を行う。工期:19年1月~6月(予定) 18年度: 48,000千円19年度:72,000千円
13	スポーツ課	中央緑地体育館改修工事	288,000	290,609	100.9	中央緑地体育館の耐震補強工事
14	消防本部 総務課	耐震性を有する消防水利整備推進事業	71,700	62,114	86.6	地質調査3ヶ所、貯水槽設置工事費100t・1基(楠小学校)、60t・3基(野田二丁目、楠中央公園、南小倉)、40t・3基(水沢町、市場町、大字塩浜)
16	上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	30,000	26,093	87.0	既存下水道施設の耐震診断の実施。平成17年度は、日永浄化センター第2系統、常磐ポンプ場および水管橋の耐震調査を実施
17	上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	628,900	577,369	91.8	配水池補強工事(1箇所)、水管橋補強工事(6橋)、幹線配水管布設替工事(L=1,242m)、耐震補強設計
新	上下水道局	防災(地震)対策事業	48,600	1,932	4.0	耐震型緊急貯水槽の設置
合計			1,745,200	1,493,789	85.6	

地域産業の活性化支援

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名 称	17年度 計画	17年度 決算	実施率	事業概要
1	商工課	企業立地奨励金交付事業	442,000	310,401	70.2	新規の企業立地や既存企業の新規設備投資に係る固定資産税及び都市計画税が課された年度から5年度間(固定資産税等の1/2相当額:5億円上限)の奨励金補助 (平成16年度決算額 295,958千円)
2	商工課	近鉄四日市駅西開発整備事業	106,037	70,008	66.0	アムスクエア(現ラスクエア)に対する設備投資奨励補助、課税年度から5年度間 (開発事業者;高次商業施設及び駐車場に係る各年度の固定資産税及び都市計画税額の1/2、テナント事業者;償却資産に係る各年度の固定資産税額の1/2)
4	商工課	民間研究所立地奨励金等交付事業	90,000	78,751	87.5	市内事業所の高付加価値型生産への転換や新産業分野への転換を促進し、研究開発機能の充実を図るための奨励補助(施設取得価格30,000千円~2億円は取得価格の10%、2億超は5%、上限1億円) (平成16年度決算額 18,047千円)
5	商工課	燃料電池実証研究奨励金交付事業	32,000	25,534	79.8	特区計画に掲げた燃料電池産業の集積を図るため、家庭用燃料電池の実証実験にかかる経費の一部を補助(実施額の家計用1/5、大規模事業所向2/5;平成16年度決算額 27,482千円)
新	商工課	資源活用型地域振興施設整備事業	20,000	118,618	593.1	廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築のため、先導的なリサイクル関係施設等の整備補助 (経済産業省の資源循環型地域振興施設整備費補助金交付要綱に準じ、国・県補助と合わせて交付)
新	農水事業課	肉牛肥育預託事業	80,000	80,000	100.0	肉牛肥育預託事業 素牛導入の融資原資として、市資金を畜産公社へ貸付
6	農水振興課	農業経営基盤支援事業	3,900	1,291	33.1	直接販売への補助、法人化のための支援など、農業の担い手の育成や経営基盤強化のための支援を実施
7	農水振興課・農水事業課・農業センター	地産地消推進事業	1,800	1,523	84.6	地産地消を推進するため、消費者を対象に農業体験や、無農薬栽培講習会の実施。また、消費者ニーズの高い安全安心な農産物の供給のため、大豆等の特別栽培を推進
8	農水振興課 農業センター	新規農業者支援事業	4,700	3,360	71.5	新規就農時に必要な初期投資を支援し、農業後継者を育成。(初期投資の額に対し3/10補助、上限2,000千円)
9	農水振興課	遊休農地対策事業	2,700	2,264	83.9	農地の遊休化を防ぐため、新たな担い手への貸借、遊休地の農地復元を支援。企業、NPO、一般市民による農地の有効活用の手法を調査検討
合 計			783,137	691,750	88.3	

子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名称	17年度 計画	17年度 決算	実施率	事業概要
1	児童福祉課	特別保育等充実事業	10,289	9,837	95.6	延長保育新規分(陽光台、大谷台)
3	児童福祉課	母子生活支援施設保育機能強化事業	1,890	0	0.0	母子生活支援施設における、母子家庭等への保育サービスの充実(菜の花苑)事務事業費で一括執行
新	障害福祉課	障害児デイサービス(相互利用)事業	10,016	694	6.9	利用できる施設が少ない7～17歳の児童に対し、障害児デイサービス事業を実施
4	学校教育課	基礎学力向上・30人学級推進事業	195,406	191,377	97.9	小中学校における主要科目の30人以下での少人数学級の推進
5	指導課	大規模校支援事業	6,578	6,017	91.5	大規模校(小学校2校・中学校3校)への図書館司書の配置、小規模校の余裕施設及び教育関係施設を活用した活動を実施
新	学校教育課	特別支援教育推進事業	5,430	4,923	90.7	障害のある児童生徒に対する教育的支援体制を確立するための助言や連絡調整をする地域特別支援コーディネーター(市内3ブロックに各1名)確保のための非常勤講師雇用
新	指導課	学校図書館いきいき推進事業	50,000	49,550	99.1	小・中学校図書館を活性化させ、子どもの読書活動や学習活動を支援するため図書館司書を配置
新	指導課	教育相談事業	15,600	15,820	101.4	児童生徒の問題行動の解決及び未然防止のため、ハートサポーター、スクールカウンセラー、心の教室相談員の小・中学校への配置
6	指導課	学校英語教育充実事業	83,786	74,917	89.4	小学校英語活動・中学校英語教育の充実のため、ネイティブスピーカーをロングビーチ市などから招致
合計			378,995	353,135	93.2	

投資的・臨時的ハード事業

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名称	17年度 計画	17年度 決算	実施率	事業概要
1 2 3	IT推進課	電子申請・届出システムの構築	48,070	16,784	34.9	国が進める「e-japan構想」を一環とした電子申請システムの導入・デジタル地図の整備 (三重県及び県下市町村と共同整備の予定)
4	IT推進課	住民情報関連システムの構築	359,000	358,656	99.9	合併を契機とした住民情報システムの再構築 (平成16年度:住民基本台帳、外国人登録を中心とした第一次分稼働 平成17、18年度:第二次分の賦課、収納等のシステム)
新	市民文化課	丹羽文雄記念室整備事業	33,900	29,334	86.5	文化勲章受賞作家で名誉市民である故丹羽文雄氏(平成17年4月逝去)の功績を顕彰するため、居宅の一部復元を含めて丹羽文雄記念室を博物館に設置することとし記念室展示設計を実施。平成18年度に展示設置を行い、12月にオープン予定。
新	人権・同和課	人権活動拠点改修等事業	14,300	15,262	106.7	老朽化に伴う人権プラザ及び付属施設の改修等
新	楠総合支所 市民福祉課	楠ふれあいセンター整備事業	359,700	351,954	97.8	楠ふれあいセンターの建設工事、備品等購入(平成18年3月完成)
新	楠総合支所 振興課	消防団装備整備事業	1,260	887	70.4	楠消防団の各消防車に初期救助道具として災害救助道具セットを配備
新	楠総合支所 振興課	避難施設整備事業	4,500	3,885	86.3	建築後34年が経過した避難会館改築の実設計
新	楠総合支所 楠プラザ	緑地公園等運動施設整備事業	20,000	14,448	72.2	楠緑地体育館の漏水及び構造体の健全化を目的とした調査、設計
7	児童福祉課	児童養護施設整備等支援事業	22,472	11,018	49.0	エスペランス四日市の施設整備に対する補助 RC造 3階建 2,798㎡ 総事業費719,006千円 (定員 養護施設55人、 乳児院25人)
8	介護・高齢福祉課	特別養護老人ホーム施設整備推進事業	10,000	10,000	100.0	永甲会(うねめの里)の整備補助 RC造 3階建 総事業費989,384千円 (定員 特養50床、ショート10床)
10	障害福祉課	知的障害者小規模通所授産施設整備事業	10,000	0	0.0	知的障害者通所授産施設(手作り工房あゆみ)を整備 社会福祉法人(仮)ぬくもり結の里 西坂部町 木造平屋建 364.14㎡ 総事業費91,868千円
15	障害福祉課	身体障害者療護施設整備事業	1,422	1,422	100.0	H16整備の身体障害者療護施設(エビノ園)の建設費補助(債務負担分) 市補助金37,012千円のうち平成18年度分
18 19	環境保全課	環境監視機器等整備事業	24,724	23,826	96.4	大気汚染防止法に基づく、大気汚染常時監視事業に必要な測定器の老朽化に伴う更新
20	環境保全課	合併処理浄化槽設置整備事業	233,050	175,555	75.3	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置費に対する補助 (平成16年度実績 500基 平成17年度実績 466基 平成18年度予定 470基)
21	環境保全課	既存集落環境整備事業	20,000	21,051	105.3	市街化調整区域内の既存集落で、合併処理浄化槽の集団設置を促進するための排水施設整備 (平成18年度は市場町を予定)
22	生活環境課	資源リサイクルセンター用地取得事業	75,090	74,520	99.2	資源リサイクルセンターの用地購入(平成17年度完了)
新	生活環境課	資源リサイクルセンター移転事業	10,000	3,023	30.2	現在のリサイクルセンター(平尾町)を平成18年度末までに楠衛生センター敷地内に移転するための整備(ピン用ストックヤード及び管理・休憩棟のみ)
23	生活環境課	ごみ収集車両整備事業	21,600	21,350	98.8	ごみ収集車両の整備 小型一般4台・普通一般2台・小型粗大1台

25	生活環境課	新ごみ処理施設建設事業	38,050	4,658	12.2	新総合ごみ処理施設建設のための環境アセス、PFIアドバイザー業務等の委託経費、不動産鑑定等
26	生活環境課	北大谷斎場火葬炉整備事業	40,000	35,910	89.8	炉の改修、増設、制御盤の年次的更新事業。平成18年度は更新計画に基づき2炉を改修
27	商工課	萬古焼の里事業	53,713	53,713	100.0	建設費補助金(高度化資金償還金、平成24年度まで)
28	農水事業課	磯津漁港海岸保全施設整備事業	64,000	50,000	78.1	堤体(建築後44年)老朽化による保全施設整備(地盤改良工事 L = 42m)
29	農水事業課	県単土地改良事業	12,000	4,837	40.3	県単補助の土地改良事業(中野町、西村町の農道路工 L = 1,100m)
31	農水事業課	基盤整備促進事業(担い手育成型)	7,000	6,254	89.3	土地改良区からの受託事業(～H17札場地区、H17～市場地区;事業予定面積12ha)
32	農水事業課	県営土地改良総合整備事業(省力化対策特別型)	4,565	4,339	95.0	農業用水路改良等に対する償還金補助(H17桜地区)(土地改良区借入れに対する市費償還金)
34	農水事業課	県営ため池等整備事業(農業用河川工作物応急対策)	2,625	717	27.3	羽津井堰の改修事業に対する事業費負担金
35	農水事業課	三重用水事業	276,168	277,180	100.4	三重用水事業償還金に対する負担金(事業年度S39～H4、事業費999億円)
37	農水事業課	磯津地区地域水産物供給基盤整備事業	48,000	20,000	41.7	磯津漁港における防波堤の整備事業(上部工 L = 10m)
新	農水事業課	土地改良施設維持管理適正化事業	7,525	7,525	100.0	小杉町油圧系統トルク式転倒ゲート修繕、北五味塚排水機エンジンオーバーホール
新	農水事業課	県営鈴鹿川沿岸かんがい排水事業	2,520	1,361	54.0	旧楠町南川地区のかんがい排水事業としてパイプライン化するための事業費負担金
新	農水事業課	県営経営体育成整備事業	2,600	2,379	91.5	旧楠町南川地区のパイプライン化と自動給水栓の設置のための事業費負担金(受益面積 27.4ha)
39	都市計画課	都心居住促進事業	43,000	43,000	100.0	優良建築物等整備事業、特定優良賃貸住宅整備事業に対する補助 17年度 特定優良賃貸住宅1団地の開設及び諏訪新道第3地区での優良建築物整備事業への補助 (18年度 優良建築物整備事業への継続補助)
40	都市計画課	都市計画図の修正(デジタル計画図)	16,000	12,075	75.5	都市計画図のデジタル化及び活用 (18年度は区域区分の変更(定期見直し)を実施予定)
41	都市計画課	連続立体化事業	41,000	25,494	62.2	川原町駅付近の連続立体交差事業にかかる三重県への負担金及び関連道路の検討 16年度 補助調査、17年度 着工準備採択 18年度は三重県の実施する詳細設計の負担金、川原町駅周辺の街区再生調査予定
42	都市計画課	鉄道軌道近代化設備整備補助金	3,300	0	0.0	三岐鉄道への軌道設備更新支援 国の指示により鉄道事業者が保安施設整備に取り組むこととなったため、本事業については17年度から当面延期
44	道路整備課	県道路事業負担金	7,000	5,306	75.8	県管理国道、県道の整備にかかる負担金
45	道路整備課	国補道路改良事業	520,000	319,980	61.5	山村平津線、大鐘19号線、東坂部20号線、阿倉川西富田線(西富田3号線)
46	道路整備課	地特道路事業	70,000	147,321	210.5	大矢知富田線、大鐘19号線、下海老寺方線(新規)

新	道路整備課	楠地区道路整備事業	50,000	36,205	72.4	楠地区内の道路整備
47	道路整備課	県街路事業負担金	63,000	47,200	74.9	県道(街路事業)の整備にかかる負担金
48	道路整備課	石原南五味塚線(磯津橋補修事業)	10,000	8,947	89.5	磯津橋橋梁補修詳細設計
50	道路整備課	あんしん歩行エリア整備事業	50,000	50,000	100.0	堀木日永線及び赤堀末永線のバリアフリー化
51	道路整備課	市単街路事業	94,029	79,213	84.2	国補街路、地方特定街路の市単部分、用地費、周辺整備等
52	道路整備課	国補街路事業	1,078,000	647,620	60.1	千歳町小生線、環状1号線 17年度 堀木日永線供用開始
新	道路整備課	富田駅前広場整備事業費	118,000	203,075	172.1	近鉄・三岐富田駅前広場の用地買収
53	道路整備課	地方特定街路事業	200,000	238,100	119.1	阿倉川西富田線
54	市街地整備・公園課	街区公園等整備事業	2,000	2,000	100.0	末永・本郷土地区画整理事業区域内の公園整備のための測量・設計を実施。
56	市街地整備・公園課	南部丘陵公園整備事業	92,000	92,000	100.0	南部丘陵公園南ゾーンの整備(ピオトープエリア完成し、供用開始。見晴らしの丘の整備(18年度完成予定)。)
58	市街地整備・公園課	県公園事業負担金(北勢中央公園)	56,000	63,700	113.8	北勢中央公園の整備に対する負担金
59	河川排水課	地方特定河川等環境整備事業	25,000	17,700	70.8	三滝川の河川敷における多目的、芝生広場整備(堀木橋から久保田橋)
60	河川排水課	準用河川改修事業	114,000	78,300	68.7	朝明新川、米洗川中流、萱生川
61	河川排水課	準用河川十四川貯留池整備事業	121,000	66,410	54.9	十四川への雨水流入を抑制するための用地買収、堤防嵩上工等
新	河川排水課	高速道路関連事業	24,000	9,180	38.3	第2名神の建設に伴う伊坂町の排水路整備(H16～18)
63	河川排水課	県河川事業負担金	1,000	1,820	182.0	三滝川河川整備(環境整備事業)にかかる負担金
64	河川排水課	県急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,000	2,800	140.0	県施行の急傾斜地崩壊対策事業への負担金
65	市街地整備・公園課	午起土地区画整理事業関連道路整備事業	7,500	7,210	96.1	国道23号高浜交差点改良、ドーム道路歩道整備
66	市営住宅課	市営住宅建替事業	525,271	515,142	98.1	大瀬古新町市営住宅建設事業。

67	市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業	9,000	14,912	165.7	高齢者向住宅、障害者向住宅への改良事業
68	消防本部総務課	消防支援(予防)システム更新事業	6,520	6,519	100.0	消防支援(予防)システムのリース料6,519千円
70	消防本部総務課	消防車両の更新事業	90,910	94,485	103.9	神前分団車15,460千円 高規格救急車54,702千円 資機材搬送車3台14,418千円 広報車5台9,768千円
新	消防本部総務課	(仮称)中消防署中央分署整備事業	212,283	156,268	73.6	(仮称)中消防署中央分署に係る費用(平成20年度開署予定) 土地購入費140,256千円 登記・設計委託等16,011千円
71	消防本部総務課	消防通信指令システム更新事業	2,321	2,321	100.0	消防通信指令システムの更新事業を桑名市と共同で実施 高機能消防指令センター設計業務委託負担金2,321千円
72	教育施設課	小中学校バリアフリー化施設整備事業	163,500	171,871	105.1	小中学校の出入口、便所等のバリアフリー化 小学校設計3校、工事5校 中学校設計2校、工事3校
73	教育施設課	給食室改修整備事業	116,698	90,326	77.4	給食室の衛生管理強化のための改修整備(平成17年度 3校)
新	教育施設課	小中学校改築整備事業(楠小)	18,100	13,331	73.7	昭和34年建築の北校舎RC造3階建2,585㎡の改築 新校舎普通教室12室、多目的室2室、特別教室4室等 17年度実施設計・地質調査、18年度から19年度改築工事、仮設校舎リース
新	教育施設課	小中学校大規模改造整備事業(楠中)	2,100	1,925	91.7	便所乾式化、バルコニー手摺設置等 17年度実施設計
74	教育施設課	小中学校改築整備・PFI事業	1,993,388	2,011,069	100.9	PFI事業(富田小、港中、南中、橋北中)
新	学校教育課	小中学校改築整備・PFI事業	21,600	15,732	72.8	PFI事業による改築に伴い必要となる新規備品購入費用
新	教育施設課	小中学校校舎増築事業	15,000	47,132	314.2	児童生徒数増加等に伴う校舎の増築 17年度実施設計、地質調査(18年度 海蔵小学校・常磐小学校増築工事、常磐小学校プール建設工事等)
新	教育総務課	通学路交通安全施設整備事業	30,000	29,928	99.8	ガードレール・カーブミラー設置等の通学路整備費 17年度予算から新設
75	市民文化課	文化会館整備事業	70,000	73,409	104.9	文化会館(昭和57年建築)設備老朽化にともない、ホール舞台吊り物更新工事や空調設備改修工事などを行った。
78	政策課	地域活性化事業用地取得事業	461,200	11,921	2.6	土地開発公社健全化計画に基づく用地取得
79	農水事業課	食肉センター等整備事業	74,055	58,790	79.4	食肉市場施設整備・更新等(冷蔵設備老朽更新工事、低圧盤改修工事、と畜用等備品導入)
80	農水事業課	農業集落排水事業(水沢中部地区)	215,000	196,923	91.6	管渠・処理場整備(平成19年度供用開始予定) (事業年度H12～H18、総事業費2,373,000千円)
81	農水事業課	農業集落排水事業(小西地区)	131,200	138,156	105.3	管渠・処理場整備(平成20年度供用開始予定) (事業年度H14～H19、総事業費1,281,000千円)
82	都市計画課	JR四日市貨物駅移転事業用地取得事業	2,887,500	2,863,097	99.2	土地開発公社健全化計画に基づく用地取得

85	市街地整備・公園課	JR四日市駅周辺用地取得事業	47,100	44,286	94.0	土地開発公社健全化計画に基づく用地取得
86	市街地整備公園課	土地区画整理組合事業	200,700	20,982	10.5	ドーム道路歩道整備、東工区における宅地造成、西工区における街区確定測量等
87	市街地整備公園課	未永・本郷土地区画整理事業	429,118	452,544	105.5	道路整備、公園整備、建物補償(11戸)、画地確定測量等【公共施設整備率 97.7%(H.2～H.17)】
88	上下水道局	流域下水道建設負担金	170,166	118,683	69.7	三重県が施行する北勢沿岸流域下水道事業の市町建設負担金
89	上下水道局	公共下水道事業(汚水)	3,664,700	3,208,736	87.6	公共下水道事業による水洗化促進(水洗化人口17年度末166,157人)平成17年度は朝明南汚水1号幹線、日永浄化センター焼却炉設備工事ほか
90	上下水道局	公共下水道事業(雨水)	2,619,300	3,102,174	118.4	公共下水道事業による市街地の浸水対策。平成17年度は、阿瀬知雨水1号幹線工事、河原田ポンプ場ポンプ設備工事ほか
91	上下水道局	都市下水路事業	302,000	229,647	76.0	朝明都市下水路事業による浸水対策。平成17年度は、朝明幹線水路工事など
92	上下水道局	鉛給水管布設替事業	150,000	158,704	105.8	鉛濃度の水質基準の強化に伴い、鉛給水管を順次ポリエチレン管に取替。平成17年度は、鉛給水管取替 773件を実施
93	上下水道局	中央監視システム構築事業	114,900	101,282	88.1	水源施設管理の一元化。遠方監視設備を拡充し、平成17年度に旧四日市市分の中央監視システムを概成させた
94	上下水道局	配水管布設事業	298,600	287,187	96.2	安定給水と適正水圧確保のため、幹線配水管のループ化を図る。平成17年度は、配水管布設 1882mなどを実施
95	上下水道局	経年管布設替事業	165,700	144,711	87.3	赤水対策や漏水防止のため経年配水管の布設替。赤水発生頻度の高い昭和35年以前に布設されたものを対象に、平成17年度は2,130mを実施
新	上下水道局	小水力発電事業	3,810	3,079	80.8	水道管内の水圧を利用した小水力発電を導入して「環境にやさしい水づくり」を目指し、高岡配水池小水力発電所を建設
96	市立病院	電子カルテシステム整備事業	5,800	5,565	95.9	仕様書の作成など、電子カルテシステム導入業者の選定準備
97	市立病院	親病棟増築・既設病棟改修事業	165,332	76,693	46.4	病棟増築・既設改修工事基本設計(16年度からの繰越事業)、託児所整備工事(2カ年継続事業のうち、17年度分)、他
98	市立病院	医療機器整備事業	499,000	498,984	100.0	医療高度化に伴う最新医療機器の導入・更新
合 計			20,517,555	18,773,018	91.5	